

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第33期) 至 平成21年3月31日



株式会社 ソディック

横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号

(E01504)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	103
2. 財務諸表等	104
(1) 財務諸表	104
(2) 主な資産及び負債の内容	127
(3) その他	132
第6 提出会社の株式事務の概要	133
第7 提出会社の参考情報	134
1. 提出会社の親会社等の情報	134
2. その他の参考情報	134
第二部 提出会社の保証会社等の情報	135

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第33期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 克英
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045) 942-3111 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役 総合企画本部本部長 古川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高（百万円）	57,370	66,961	71,553	75,647	54,533
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	7,033	8,428	6,541	4,498	△5,717
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	5,236	6,119	3,757	244	△8,527
純資産額（百万円）	22,572	29,428	44,373	42,748	27,401
総資産額（百万円）	68,149	82,210	100,477	103,967	84,351
1株当たり純資産額（円）	479.15	625.74	771.90	733.52	516.38
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（△） （円）	113.22	129.36	72.22	4.62	△170.15
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	110.81	—	—	—	—
自己資本比率（％）	33.1	35.8	40.8	36.6	30.3
自己資本利益率（％）	27.5	23.5	10.7	0.6	—
株価収益率（倍）	8.45	15.11	12.13	94.16	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,724	4,909	5,813	2,042	1,935
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△3,445	△4,973	△9,059	△7,133	△7,088
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	540	3,848	11,508	4,049	4,605
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	8,146	12,228	21,164	19,781	18,693
従業員数（人）	2,704	3,090	3,283	3,622	3,158

（注）1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4. 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。

5. 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

6. 第33期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	24,737	27,127	25,318	23,762	14,614
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,645	3,873	3,255	1,723	△1,960
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	3,627	2,975	2,199	672	△4,736
資本金 (百万円)	16,848	16,848	20,775	20,775	20,775
発行済株式総数 (株)	47,108,810	47,108,810	53,432,510	53,432,510	53,432,510
純資産額 (百万円)	25,536	28,404	37,198	35,983	28,728
総資産額 (百万円)	48,602	51,768	59,443	58,455	58,876
1株当たり純資産額 (円)	542.93	603.97	699.61	694.32	579.55
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額 (△) (円)	79.03	63.28	42.28	12.72	△94.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	77.35	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.5	54.9	62.6	61.6	48.7
自己資本利益率 (%)	15.9	11.0	6.7	1.8	—
株価収益率 (倍)	12.10	30.89	20.72	34.20	—
配当性向 (%)	12.6	23.5	35.5	157.2	—
従業員数 (人)	186	204	225	184	228

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第30期、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第32期より国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。

5. 第32期より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

6. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

7. 第33期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和51年 8月	横浜市緑区（現 青葉区）桜台に資本金2,000万円で設立、NC放電加工機の開発・製造・販売を開始。
昭和51年12月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に本社・工場を移転。
昭和52年 3月	株式会社ピーイーエムを吸収合併。
昭和53年12月	横浜市港北区新羽町に本社・工場を移転。
昭和55年 6月	福井県坂井郡（現 坂井市）坂井町に福井事業所を開設。
昭和55年 8月	米国Sodick-Inova Inc.（現Sodick Inc.）に資本参加。
昭和56年 7月	放電システム株式会社（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）に資本参加。
昭和57年 3月	米国にSodick Ltd. を設立。
昭和57年 6月	横浜市緑区（現 都筑区）池辺町に関係会社株式会社エス・アンド・オー（株式会社ケイ・エッチ・エスと合併）を設立。
昭和57年 7月	横浜市港北区新羽町に関係会社ソディックリース株式会社を設立。
昭和57年 8月	（旧）株式会社北陸ソディック（富山県高岡市）を吸収合併し、（新）株式会社北陸ソディックに営業の譲渡を行う。
昭和57年10月	横浜市港北区新横浜に本社を移転。
昭和58年 3月	ドイツ・フランクフルト市にSodick Europe GmbHを設立。
昭和58年12月	Sodick Inc. がSodick Ltd. を吸収合併。
昭和60年 6月	事業目的に関し、新素材の研究及び製造を追加し業容の拡大を図る。
昭和61年 2月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
昭和61年10月	関係会社株式会社北陸ソディック及び株式会社ソディックメカトロニクス（株式会社ソディック・エフ・エーに商号変更）からその営業の全部を譲受ける。
昭和62年 8月	石川県加賀市に加賀事業所を開設。
昭和63年 1月	加賀事業所敷地内にセラミック工場を開設。
昭和63年11月	タイにSodick (Thailand) Co., Ltd. を設立。（日本アジア投資株式会社と合併）
平成元年 3月	横浜市緑区（現 都筑区）仲町台に技術・研修センターを開設。
平成元年 6月	事業目的に関し、工作機械及び合成樹脂加工機械の開発製造ならびに販売を追加し業容の拡大を図る。
平成元年11月	加賀事業所敷地内に射出成形機工場を開設。
平成 3年 4月	ジャパックス株式会社に資本参加。
平成 3年 5月	中国・上海市に上海沙迪克軟件有限公司を設立。
平成 4年 7月	関係会社株式会社ソディックテクニカルサービス他4社を設立。
平成 4年10月	ジャパックス株式会社より放電加工機に関する部門の営業の一部を譲受ける。
平成 6年 4月	シンガポールにSodick Singapore Pte., Ltd. を設立。
平成 6年12月	中国・蘇州市に蘇州沙迪克特種設備有限公司を設立。
平成 9年 1月	横浜市都筑区仲町台の技術・研修センター内に本社を移転。
平成 9年 4月	中国・上海市に沙迪克機電（上海）有限公司を設立。
平成 9年10月	国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9002」を加賀事業所・福井事業所で取得。
平成12年 5月	株式交換により株式会社ケイ・エッチ・エス（株式会社ソディック新横に商号変更）を完全子会社とする。
平成13年 8月	連結子会社株式会社ソディックプラスチックがジャスダック市場に上場。
平成13年11月	上海沙迪克軟件有限公司が、国際標準化機構の定める品質保証規格「ISO 9001」を取得。
平成13年12月	世界最高水準のナノ加工機「NANO-100」を開発。
平成15年 3月	中国・上海市に上海テクニカルセンターを開設。
平成16年 5月	Sodick Deutschland GmbH兼 ヨーロッパテクニカルセンターをドイツ・シュツツガルトに設立。
平成17年12月	連結子会社株式会社ソディックハイテックが大阪証券取引所「ヘラクレス」スタンダードに上場。
平成18年 7月	中国・福建省に沙迪克（廈門）有限公司を設立。
平成18年 9月	リニアモータ駆動ハイブリッドワイヤ放電加工機「Hybrid Wire:ハイブリッドワイヤ」を発表。
平成18年12月	福井事業所が、環境マネジメントシステム「ISO 14001」を取得。
平成19年11月	リニアモータ駆動高速形彫り放電加工機「AG シリーズ」を発表。
平成20年11月	連結子会社株式会社ソディックハイテック株式への公開買付けの開始。
平成20年11月	ナノマシニングセンタ「AZ250」を発表。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社ならびに連結子会社31社で構成されており、NC放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行う工作機械事業と、プラスチック射出成形機、リニア応用機器の開発・製造・販売を行う産業機械事業、及びCAD/CAMシステム、精密金型・精密成形品、電子部品、食品機械ならびにファインセラミック製品の開発・製造・販売を行うその他の事業で構成し、これらの事業が有機的に結合・共生して事業の発展に寄与しております。またこれらの事業を担当する関係会社の位置づけは下記のとおりであります。

なお、次の各事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1) 工作機械事業

① 開発・製造拠点

高性能のNC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の開発及び製造を、連結財務諸表提出会社（以下、当社という。）及び㈱ソディック・エフ・エー、Sodick (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、蘇州沙迪克特種設備有限公司（中国）が担当しております。また、マシニングセンタの開発及び製造は、当社が、放電加工周辺機器の開発及び製造は㈱ソディックハイテック及び㈱ソディック新横が、機械用セラミック部材の開発及び製造を㈱ソディック新横が担当しております。なお、Sodick America Corporation（アメリカ）、上海沙迪克軟件有限公司（中国）は、工作機械用のソフトウェアの開発を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

NC放電加工機、細穴加工機ならびにナノ加工機の国内販売については、㈱ソディックセールスジャパン及び㈱ソディック新横が担当しており、保守サービスについては、当社が担当しております。また、マシニングセンタの製品の販売については、当社及び㈱ソディックハイテックが担当しており、保守サービスとこれらの機械の周辺機器ならびに消耗品の販売につきましても、当社が対応しております。

NC放電加工機ならびにマシニングセンタの海外販売については、当社が南米地域を、Sodick Inc.（アメリカ）が北米地域を、Sodick Deutschland GmbH（ドイツ）がドイツ語圏を、Sodick Europe Ltd.（英国）がその他のヨーロッパ地域の販売を担当しております。また、アジア地域は、当社が中華圏の販売会社である沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H. K.) Co., Ltd.（中国香港）、Sodick (Taiwan) Co., Ltd.（台湾）を統括しており、Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd.（タイ）がタイ及びベトナムを、Sodick Technologies India Private Ltd.（インド）がインド地域を、Sodick Singapore Pte., Ltd.（シンガポール）がその他の南アジア地域とオセアニア地域における販売を担当しております。なお、Sodick Inc.、Sodick Deutschland GmbH、Sodick Europe Ltd.、沙迪克機電（上海）有限公司、Sodick (H. K.) Co., Ltd.、Sodick (Taiwan) Co., Ltd.、Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd.、及びSodick Singapore Pte., Ltd.は製品の保守・サービスや精密加工技術指導も行っております。

③ リース事業

工作機械及び各種産業機器のリースは㈱ソディック新横が担当しております。

(2) 産業機械事業

① 開発・製造拠点

小型精密プラスチック射出成形機の開発及び製造を、㈱ソディックプラステックが担当しており、リニア応用機器の開発及び製造を当社及び㈱ソディックプラステックが担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

プラスチック射出成形機の販売ならびに保守サービスについては、㈱ソディックプラステックの本社及び7ヶ所の営業所が担当しており、リニア応用機器の販売ならびに保守サービスは当社及び㈱ソディックプラステックが担当しております。

(3) 精密金型・精密成形事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディックハイテック及び蘇州凱旋機電元件有限公司（中国）が金型、電子部品の設計・製造ならびにプラスチック成形加工を担当しております。また、Fine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）は、プラスチック成形加工を行っております。

② 販売・保守サービス拠点

金型の販売については㈱ソディックハイテック、プラスチック成形品、電子部品の販売については㈱ソディックハイテック及びFine Plas21 (Thailand) Co.,Ltd. が担当しております。

(4) 食品機械事業

① 開発・製造拠点

㈱ソディック新横が食品機械の開発、製造を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

㈱ソディック新横が食品機械の販売、保守を担当しております。

(5) その他の事業

① 開発・製造拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの開発を担当しております。

② 販売・保守サービス拠点

当社がCAD/CAM及び自動化ソフトウェアの販売を担当しております。

(6) その他

① ㈱ソディック東日本販売は、当連結会計年度において㈱ソディックセールスジャパンに商号変更致しました。

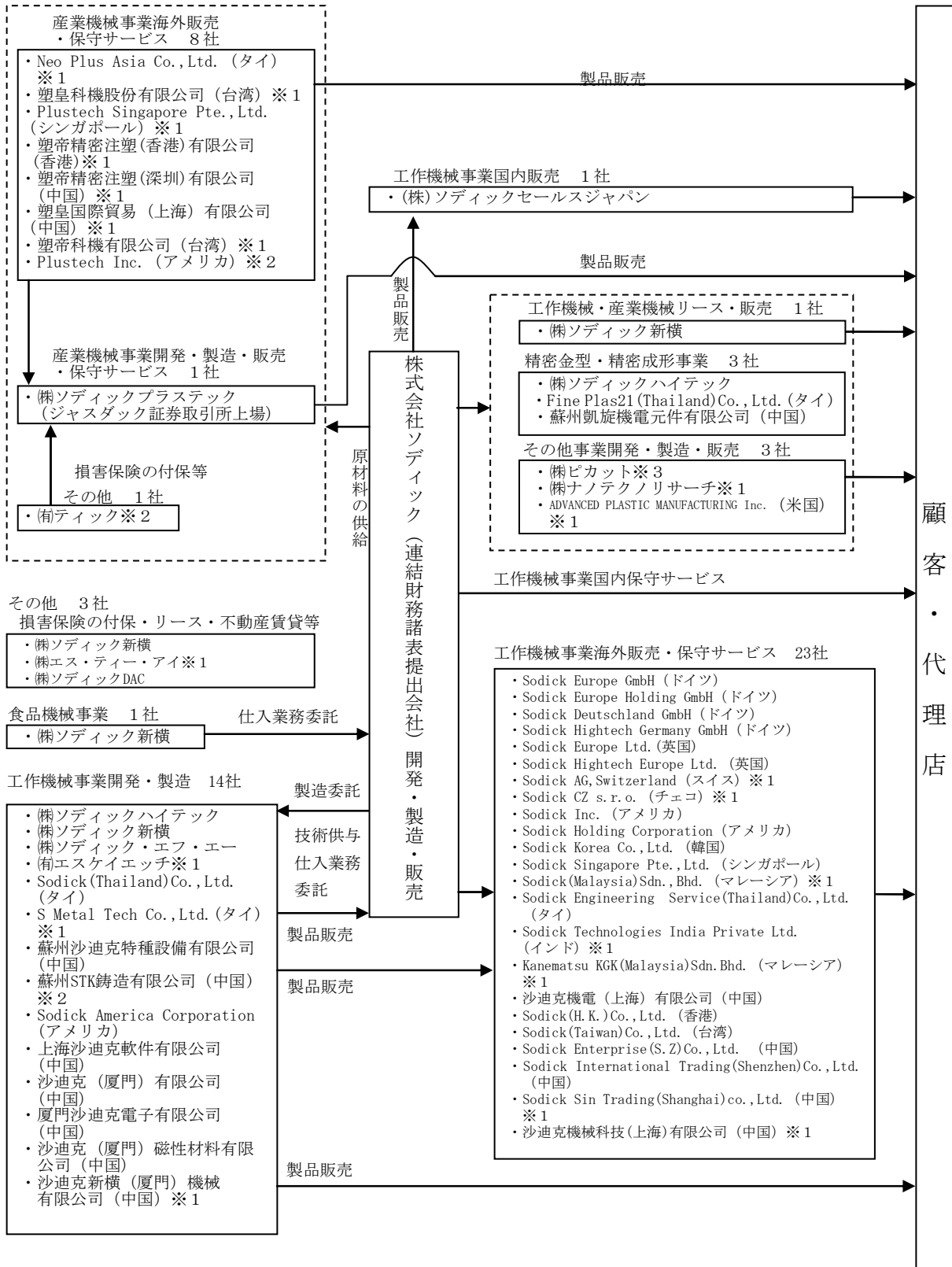
② Sodick Hightech Europe Ltd. 及びSodick Hightech Germany GmbHは重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。

③ 前連結会計年度まで、連結子会社でありました㈱ソディックCPCは株式会社ソディックと合併したことにより、㈱ソディックEMG及び㈱トム・ソディックは㈱ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。

④ 前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社ソディック電子、株式会社ソディック関東販売、㈱ソディック首都圏販売、㈱ソディック中部販売及び㈱ソディック西日本販売は、当連結会計年度において会社を清算したため連結の範囲から除いております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業、産業機械事業、その他の事業を担当する関係会社は下記のとおりですが、当社、(株)ソディックハイテック及び(株)ソディック新横は各事業を併営しております。



無印	連結子会社	※2	関連会社で持分法非適用子会社
※1	非連結子会社	※3	非連結子会社で持分法適用子会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権 所有割合 (%) (注 4, 5)	関係内容					主要な 損益情 報等
					役員の 兼任 (人) (注3)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	その他	
株式会社ソディック プラスチック (注1, 2, 7)	横浜市 港北区	百万円 2, 214	射出成形機の開 発・製造・販売	54. 9	1	—	当社製品の販売	—	—	—
株式会社ソディック クハイツ	横浜市 港北区	百万円 516	NC放電加工機の アフターサービ ス・周辺機器販 売・その他	100. 0 (4. 2)	(1)	—	資産の賃貸	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック ・エフ・エー	横浜市 都筑区	百万円 24	NC工作機械の 製造、仕入業務 受託	100	2	長期貸 付金	当社製品資材の 代行仕入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック 新横	横浜市 港北区	百万円 91	NC放電加工機 等賃貸・割賦販 売、不動産管 理、放電加工 機・周辺機器の 販売、放電加工 消耗品の開発・ 製造・販売 工業用セラミッ クの製造 食品加工機械 の開発・製造・ 販売	100	1(2)	—	当社からの製品 仕入、当社製品 及び資産の賃貸 借、当社製品の 販売・原材料の 代行仕入・製品 の仕入	土地・建物 の賃貸借	債務 保証	—
株式会社ソディック DAC	福井県 坂井市	百万円 10	印刷業	60	2	短期貸 付金・ 長期貸 付金	当社製品カタロ グ・取扱説明書 の購入	建物の賃貸	—	—
株式会社ソディック セールスジャパン	横浜市 港北区	百万円 90	当社製品の販売	100	1(4)	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—	—
Sodick Inc.	アメリ カ合衆 国	千米ドル 671	北米における当 社製品の販売・ アフターサービ ス	100 (100)	(1)	長期貸 付金	当社製品の販 売・保守サービ ス	—	—	—
Sodick America C orporation	アメリ カ合衆 国	千米ドル 900	工作機械用ソフ トウェアの開発	100	1(2)	長期貸 付金	工作機械用ソフ トウェアの開発	—	—	—
Sodick Europe Gm bh	ドイツ	千ユーロ 1, 278	欧州における当 社製品の販売・ アフターサービ ス	100	—	長期貸 付金	当社製品の販 売・保守サービ ス	—	—	—
Sodick Singapor e Pte., Ltd.	シンガ ポール	千シンガ ポールドル 300	東南アジアにお ける当社製品の 販売・アフター サービス	100	—	—	当社製品の販 売・保守サービ ス	—	—	—
Sodick Engineeri ng Service (Thailand) Co., Ltd.	タイ	千タイバーツ 10, 000	タイにおけるN C放電加工機の 周辺機器販売・ アフターサービ ス	100 (1. 6)	(4)	—	当社製品の販 売・保守サービ ス	—	—	—
Fine Plas21(Thai land)Co., Ltd.	タイ	千タイバーツ 6, 000	成形加工	100 (68)	1(3)	—	—	—	—	—
上海沙迪克軟件有 限公司	中国	百万円 166	工作機械用ソフ トウェアの開発	62	(4)	—	工作機械用ソフ トウェアの開発	—	—	—
沙迪克機電(上 海)有限公司	中国	千米ドル 1, 700	中国における当 社製品の販売・ アフターサービ ス	100	(4)	—	当社製品の販 売・保守サービ ス	—	—	—
蘇州沙迪克特種設 備有限公司	中国	千米ドル 7, 000	NC放電加工 機、各種産業機 器の製造	100	(4)	短期貸 付金	原材料の代行仕 入・製品の仕入	—	債務 保証	—
蘇州凱旋機電元件 有限公司	中国	千人民幣 104, 192	金型の設計・製 造、成形加工	100 (100)	(1)	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%) (注4, 5)	関係内容					主要な損益情報等
					役員の兼任 (人) (注3)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他	
Sodick(H.K.) Co., Ltd.	中国香港	千米ドル 2,000	中国香港における当社製品の販売・アフターサービス	100	(1)	—	—	—	—	—
Sodick(Taiwan) Co., Ltd.	台湾	千NTドル 63,000	台湾における当社製品の販売・アフターサービス	100	(4)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick(Thailand) Co., Ltd. (注1)	タイ	千タイバート 420,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	1(5)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	債務保証	—
Sodick Europe Ltd. (注1)	英国	千ポンド 100	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Deutschland GmbH (注1)	ドイツ	千ユーロ 150	欧州における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	—	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Holding Corporation	アメリカ合衆国	千米ドル 1,000	北米における事業統括会社	60 [25]	2(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
Sodick Europe Holding GmbH	ドイツ	千ユーロ 750	欧州における事業統括会社	60 [20]	(1)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	債務保証	—
Sodick Hightech Europe Ltd.	英国	千ユーロ 1,052	欧州における当社製品のアフターサービス・周辺機器販売	80.4 [41.9]	(1)	—	—	—	—	—
Sodick Hightech Germany GmbH	ドイツ	千ユーロ 25	欧州における当社製品のアフターサービス・周辺機器販売	100 (100)	—	—	—	—	—	—
Sodick Enterprise(S.Z)Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,500	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(2)	—	—	—	—	—
Sodick Korea Co., Ltd.	韓国	千韓国ウォン 192,840	韓国における当社製品の販売・アフターサービス	100	(2)	—	当社製品の販売・保守サービス	—	—	—
廈門沙迪克電子有限公司	中国	千米ドル 3,000	工作機械の開発・製造	100	(4)	短期貸付金	—	—	—	—
沙迪克(廈門)有限公司 (注1)	中国	千米ドル 57,000	NC放電加工機、各種産業機器の製造	100	1(5)	長期貸付金	原材料の代行仕入、製品の仕入	—	—	—
沙迪克(廈門)磁性材料有限公司	中国	千人民元 10,000	磁石の製造・開発・販売・サービス	80 (80)	(2)	—	—	—	—	—
Sodick International Trading(She zhen) Co., Ltd.	中国	千香港ドル 2,000	中国における当社製品の販売・アフターサービス	100 (100)	(1)	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

- 株式会社ソディックプラスティックは、連結財務諸表の売上高に占める個別の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が100分の10を超えておりますが、（セグメント情報）の事業の種類別セグメントのうち「産業機械事業」の売上高の100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等への記載を省略しています。
- 役員の兼任欄の（ ）書きの数（外書）は、当社の従業員であります。
- 議決権所有割合欄の（ ）書きの数（内書）は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。
- 議決権所有割合欄の〔 〕書きの数（外書）は、緊密な者の議決権所有割合であります。
- 上記子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。
- 上記子会社のうち、株式会社ソディックプラスティックは、有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権 所有割合 (%) (注1)	関係内容					主要な 損益情 報等
					役員の 兼任 (人) (注2)	資金援 助	営業上の取引	設備の賃貸 借	その 他	
株式会社ピカット	横浜市 都筑区	百万円 10	NC放電加工機 の販売	100 (100)	(2)	—	—	—	—	—

(注) 1. 議決権所有割合欄の () 書きの数 (内書) は、議決権所有割合の中の間接所有割合であります。

2. 役員の兼任欄の () 書きの数 (外書) は、当社の従業員であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
工作機械事業	2,374(148)
産業機械事業	198(6)
精密金型・精密成形事業	337(337)
食品機械事業	74(5)
その他の事業	130(2)
全社（共通）	45
合計	3,158(498)

- (注) 1. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門に所属しているものであります。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 従業員が、前連結会計年度と比較して464名減少しましたのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
228	40.9	9.4	5,558,518

- (注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。
2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。
3. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
4. 従業員数が前期末に比べ44名増加しましたのは、人的資源を含めた経営資源の最適化を目的として、中華圏統括会社の合併や国内販売子会社への出向の解除を行ったことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）には、一部の会社で労働組合が組織されていますが、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融機関の破たんに端を発した世界同時不況や急激な為替変動などに見舞われ、その影響は製造業、建設業、不動産業など幅広い業種に及びました。そのため企業業績は低迷し、それに伴い雇用・所得情勢にも厳しさが増すなど、景気は悪化の一途をたどりました。

このような経営環境の中において、当社グループはお客様の生産性の向上に貢献する新製品の研究開発と受注の獲得に注力するだけでなく、販売費及び一般管理費の抜本的な見直しを図り、コスト削減に取り組んでまいりました。また、主要な子会社である株式会社ソディックCPCの吸収合併をはじめとした大幅な組織再編も行き、徹底した事業の効率化も追求してまいりました。しかしながら、当社グループの重要な取引先である金型業界の設備投資の抑制は想定以上の水準であり、業績は当初の計画を下回る非常に厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比211億13百万円減（27.9%減）の545億33百万円となりました。また利益面では、営業損失は25億12百万円（前年同期は営業利益51億33百万円）、経常損失は57億17百万円（前年同期は経常利益44億98百万円）、当期純損失は85億27百万円（前年同期は当期純利益2億44百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

工作機械事業 …国内市場においては主要な顧客である金型業界の設備投資需要が低調に推移したことや、海外市場においても世界経済減速の影響による設備投資需要の落ち込みが顕著に見られました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比182億49百万円減（33.7%減）の358億74百万円となりました。

産業機械事業 …小型精密射出成形機シリーズは、上期においては原油をはじめとした原材料価格の高騰などの影響により、下期においては世界金融危機の影響により設備投資需要が減退したこともあり、国内外ともに業績に大きく影響しました。特に韓国では通貨不安の影響もあり需要の減少が顕著でした。液晶パネルの検査装置用の精密XYステージは、上期は液晶製造関連業界の需要回復に支えられ堅調に推移しましたが、下期においては世界金融危機の影響により需要が大幅に減少しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比13億58百万円減（10.0%減）の122億4百万円となりました。

精密金型・

精密成形事業 …景気減速に伴う自動車関連企業や電気部品関連企業の生産調整の影響が見られ、主力製品であるコネクタの出荷が減少いたしました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比14億76百万円減（28.5%減）の37億8百万円となりました。

食品機械事業 …食品機械事業は、各種製麺機、麺製造プラント、冷凍プラントおよびトレサビリティシステムなどの事業を展開しております。食品機械の需要は景気変動に影響されにくい傾向にあります。当事業の売上高は前年同期比4億23百万円減（17.3%減）の20億19百万円となりました。

その他の事業 …大型ファインセラミックスの製造販売、金型生産統合システムの販売は工作機械の販売量減少の影響を受けましたが、堅調に推移しました。上記の結果、当事業の売上高は前年同期比1億22百万円増（15.6%増）の9億3百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 …主要な顧客である金型業界の需要が前期より引き続き低迷しておりましたが、更に下期より世界金融危機の影響により需給環境は一層悪化しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比197億82百万円減（30.3%減）の454億94百万円となりました。

北・南米 …北北米地域においては、医療機器関連メーカー向けや、航空宇宙産業、エネルギー開発産業向けを中心に需要が推移し、金融危機の影響は比較的限定的でした。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比10億27百万円減（23.1%減）の34億18百万円となりました。

欧州 …上期はドイツなど比較的堅調に推移した地域が見られましたが、下期以降は世界的金融危機の影響により実体経済が大きく悪化し、設備投資需要も急減しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比17億96百万円減（22.3%減）の62億68百万円となりました。

アジア …下期の金融危機以降、米国を最終需要地とする耐久財やその部品の製造設備への投資需要が急減し、中国、台湾を中心とした中華圏における顧客の設備投資需要が大幅に減少しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比207億円減（44.5%減）の258億24百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前当期純損失69億14百万円を計上しましたが、売掛債権の減少等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ10億88百万円減少（前年同期比5.5%減）し、当連結会計年度末の残高は186億93百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億35百万円（前連結会計年度は20億42百万円の獲得）となりました。これは主に売掛債権の減少107億18百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少78億60百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、70億88百万円（前連結会計年度は71億33百万円の使用）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出36億60百万円、有形固定資産の取得による支出31億84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、46億5百万円（前連結会計年度は40億49百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入による収入92億17百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出37億39百万円で一部相殺されています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	26,825	55.5
産業機械事業 (百万円)	8,032	70.1
精密金型・精密成形事業 (百万円)	4,293	77.7
食品機械事業 (百万円)	2,082	89.4
その他の事業 (百万円)	449	696.8
合計 (百万円)	41,683	61.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
工作機械事業 (百万円)	35,874	66.3
産業機械事業 (百万円)	12,204	90.0
精密金型・精密成形事業 (百万円)	3,708	71.5
食品機械事業 (百万円)	2,019	82.7
その他の事業 (百万円)	903	115.6
合計 (百万円)	54,709	71.9

- (注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。
2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題は、以下のように考えております。

景気変動の影響について

工作機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、世の中になく新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

新市場への対応について

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では放電加工機の販売において成功を収め、当社製品のシェアは日本同様高いと推測されます。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTA といわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後も市場の動向を注視し、適切な対応を継続する必要があると考えております。

原価低減について

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。またお客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も更なる重要部材の内製化を推進するとともにたな卸資産の適正化や生産工程の見直し等を行い、原価管理の厳格化を進める必要があります。

社内管理体制の拡充について

当社グループは従前より、企業が永続的に成長を続けていくために、株主その他のステークホルダーの方々に信頼していただけるよう誠実な経営を行うことを心がけております。また事業が拡大する中で効率的経営を行うために、リスク管理やコンプライアンスを含めた内部統制システムの確立に努めてまいりました。さらに、金融商品取引法（日本版SOX法）の成立に伴い「財務報告に係る内部統制の構築」を推進するため、内部監査室を中心として全社的取組により内部統制システムの充実を図っております。今後も当社グループ全体で「財務報告に係る内部統制の構築」を積極的に実施し、全社的統制を強化することによって、財務報告の信頼性と適正性が確保できる体制を整備充実させてまいります。

財務面について

平成21年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約443億20百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ0.7倍以下には達しませんでした。引き続き財務バランスを意識した経営に取組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（1）景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、家電、精密機器、半導体、自動車、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあります。長期的な不況・デフレーションや世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

（2）新規事業に関するリスク

当社グループは、上記（1）にあるように特定の業種の景気動向に業績が左右されやすい構造を持っているため、常に新しい顧客層を取り込む必要があり、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するには、時間がかかる場合があります。その場合は、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。現在においては、ナノ放電加工機などがこれにあたります。ナノ加工機は、極めて高い寸法精度と良好な面精度が求められる光学部品用金型などの加工やインクジェットプリンタヘッドのノズルの加工を可能とする超高精度加工機です。

（3）為替相場の大幅な変動

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は52.3%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、現地法人との取引はアメリカドル、ユーロ等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

（4）海外生産に対するリスク

上記（3）為替相場の大幅な変動で挙げたとおり、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況やインフラの整備の遅れ、政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

（5）法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品を外国に輸出する場合、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、経済産業大臣の許可が必要な国があります。当社グループとしては、当社の輸出管理室において輸出が規制されている国に対し製品が輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、仮にこれらの国に製品が販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に大きな影響を与える可能性があります。

（6）競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在するので、他社の技術で当社グループのカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を大きく失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

（7）仕入れに関するリスク

原油の高騰及び需要の増大などから生ずる、機械の主要構造体である鉄鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（8）有利子負債のリスク

平成21年3月末現在の有利子負債残高は約443億円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9)財務制限条項のリスク

世界的な金融危機及びその影響による景況感の悪化、それに伴う設備投資需要の激減により、2008年度（第33期）における当社の連結業績は、売上高545億33百万円（前期比27.9%減）、営業損失25億12百万円（前期51億33百万円の営業利益）、当期純損失85億27百万円（前期2億44百万円の当期純利益）となり、同年度末における連結純資産（資本合計）は274億1百万円（前期比35.9%減）となりました。

当社が複数の金融機関との間で締結しているシンジケートローン（グローバル・コミットメントライン契約）には、財務制限条項が定められおり、2008年度に係る連結財政状態により、当該財務制限条項に抵触いたしました。しかしながら、売上の減少及び営業損失の発生の原因が短期的な不況による外部環境の悪化に起因すること、当社グループの製品に対する市場の信頼性・ブランド力が保たれていること、翌下期以降あるいは翌々期には市況の回復が見込まれることなどから、金融機関との間で当該財務制限条項の修正に関して合意に達しております。

現在、当該シンジケートローンから約54億円を借入れておりますが、2008年度末時点の連結ベースで現金及び預金が約187億円あることから、この借入金を返済した場合でも、短中期的に資金繰りが悪化する可能性は低いと考えております。しかし、当社の翌期以降の連結営業損益、連結純資産が修正後の財務制限条項に定める基準を下回った場合には、借入先金融機関の請求により期限の利益を喪失し、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

グローバル・コミットメントライン契約

1. シンジケートローンの概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 融資枠設定金額 | 150億円 |
| (2) 借入人 | 株式会社ソディック
株式会社ソディックC P C
株式会社ソディック新横
Sodick Europe Holding GmbH
Sodick (Thailand) Co., Ltd.
Sodick, Inc. |
| (3) 契約日 | 平成20年9月30日 |
| (4) 契約期間 | 契約日より3年間 |
| (5) 借入形態 | コミットメントライン |
| (6) 資金使途 | 運転資金 |
| (7) 借入可能通貨 | 円・米ドル・ユーロ・タイバーツ |
| (8) アレンジャー | 株式会社三井住友銀行 |
| (9) エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| (10) シンジケート団 | 株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社北陸銀行
株式会社三菱東京U F J 銀行
三菱U F J 信託銀行株式会社
株式会社北國銀行
住友信託銀行株式会社 |

2. シンジケートローン導入の目的

- (1) グループ会社運転資金の安定的な確保
- (2) 迅速な資金調達手段の確保
- (3) 財務関連事務の効率化

6【研究開発活動】

研究開発活動の拠点として、横浜本社技術研修センターに研究開発本部を置き、中国上海、米国カリフォルニア州シリコンバレーに研究開発子会社を開設しております。この世界3極体制のもと、技術研修センターを軸に、機械構造設計開発、放電加工用電源の開発、リニアサーボモータ開発、放電加工及びマシニングセンタなどの性能向上の研究を行い、世界最高水準のナノ加工機、Q³vic-solution(3D-CAD/CAM)などの開発を行っております。さらに中国上海、カリフォルニア州シリコンバレーなどの地域性を利用し、各種ソフトウェア開発、CNC装置開発、モーションコントローラ開発、カスタムLSI研究などの工作機械の基礎技術となる研究開発を実践しております。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で20億13百万円（工作機械事業16億11百万円、産業機械事業3億22百万円、精密金型・精密成形事業25百万円、食品機械0百万円、その他の事業54百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・ワイヤ放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
医療機器、航空宇宙産業向けや、PCD・超合金などに代表される切削工具の加工など、大量の複雑形状加工を効率良く行いたいという精密部品加工業界の要望に対応するため「AD325L」を開発し、販売を開始しました。
- ・形彫り放電加工機の新機種の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
独自の要素技術であるリニアモータ駆動、モーションコントローラ、放電電源装置、数値制御電源装置を主に、最新の電極“ゼロ消耗”加工特性を更に向上させた新放電安定加工回路「SGFⅡ」（電極消耗率0.006%を実現）、高速・高品位仕上げ回路「SVC」、最新の加工条件を反映した加工プログラム作成支援機能、などを標準搭載し、使用者の修練度に依存せずに簡単に高速・高精度加工が可能な「C32」を開発し、販売を開始しました。
- ・超精密形彫り放電加工機の新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
電子機器部品・車載部品・デジタル家電部品など微細・微小化する超高精度金型の一層の生産性の向上を目的として「AP3L」を開発し、販売を開始いたしました。
- ・ワイヤ放電加工機の新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
中小型の金型及びプレス金型、部品加工などにおいて定評のある、高速ワイヤ放電加工機“AQシリーズ”の操作性・作業性を向上させた「AG400L」、「AG600L」を開発し、販売を開始いたしました。
- ・形彫り放電加工機の新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
グラフアイト電極を用いた加工において“ゼロ消耗”を実現し、更に銅電極を含め“アークレス”を実現した、物づくりの高効率化に貢献する“AGシリーズ”のラインアップとして、リニアモータ駆動方式の制御技術と最新放電制御技術を凝縮させた「AG40L」「AG60L」を開発し、販売を開始いたしました。
- ・高速超精密切削加工機の新製品の開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
独自の制振機構と3次元モデルを直接活用する最適制御駆動システムである“ダイレクトモーション”を備え、光学/医療分野で必要とされる精密・微細な3次元形状における、ナノ領域に迫る高精度加工を実現する「AZ250」を開発し、販売を開始いたしました。
- ・ワイヤ放電加工の水加工におけるワーク材質の防錆・防食システムの開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
水加工における超硬及び鉄の加工材に対して、腐食・着色を抑制する新システム「サビレス」を開発しました。
- ・ワイヤ放電加工時における段差スジ抑制システムの開発（工作機械事業、株式会社ソディック）
加工材の板厚が変化する部分やポケット穴の部分の加工において、加工スジや断線などの発生を抑制し、精度を維持し、かつ効率よくワイヤ放電加工を行うシステムを開発しました。
- ・射出成形機の新製品の開発（産業機械事業、株式会社ソディックプラスチック）
耐熱性、耐寒性、耐候性に優れたシリコーンは、今後、用途の拡大が想定されますが、市場拡大とともに形状精度や品質の要求も高くなっております。お客様の高い要求に対応するため、液状シリコーン射出成形機「LA100SR」を開発し、販売を開始いたしました。
- ・射出成形機の新製品の開発（産業機械事業、株式会社ソディックプラスチック）
超精密、超高精度を目指し、シンメトリックデザインや更なる高速・高精度・高応答を実現する新開発の新直圧式型締機構を採用した“LDm/cシリーズ”を開発し、販売を開始いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、主要な顧客である国内の金型業界の需要が前期より引き続き低迷したことに加え、下期以降は世界的金融危機の影響により国内外問わず設備投資需要環境が急速に悪化し、売上は大きく減少いたしました。特に近年の海外売上に貢献してきた中華圏における需要の減少が顕著でした。このような厳しい経営環境ではありましたが、「創造・実行・苦労克服」の社是のもと、お客様のニーズにお応えし生産性の向上に貢献する新製品を開発し、IMTS（世界工作機械展）やJIMTOF（日本工作機械見本市）といった注目度の高い国際見本市に出展して当社グループの優れた製品をアピールするなど、積極的に営業活動を展開し売上の向上に努めました。

また厳しい経営環境を乗り越えるため、「経営改善計画」を策定し、グループ全社をあげて大規模な組織再編と経費削減に着手しました。組織再編については急激に変化する市場環境に適応するため、引き続きグループ価値の向上を目指して取り組んでまいります。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、上記の経営環境の著しい悪化による影響等もあり、前連結会計年度比211億13百万円減（27.9%減）の545億33百万円となっております。

[売上原価]

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比124億85百万円減（24.0%減）の394億56百万円となっております。売上の減少による固定費負担の増加、「会計処理の変更」に記載の製品補修に係る費用計上区分の変更による影響等もあり、売上高に占める売上原価の比率は、72.4%と前連結会計年度と比較して3.7ポイント増加しております。

[販売費及び一般管理費]

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比9億91百万円減（5.3%減）の176億2百万円となっております。これは、売上減に伴う運賃、販売手数料の減少、「経営改善計画」の一環として希望退職者の募集による人員削減や経費削減を実施したことによるものです。

[営業利益]

当連結会計年度の営業損失は、景況感の悪化に伴う売上の減少による影響などもあり、25億12百万円となっております。

[経常利益]

当連結会計年度の経常損失は、急激な円高の進行による為替差損、銅・亜鉛のスワップ取引の評価損の発生などの影響もあり、57億17百万円となっております。

[当期純利益]

特別利益として、貸倒引当金戻入益1億5百万円など2億95百万円、特別損失として、投資有価証券評価損4億13百万円など14億92百万円を計上した結果、税金等調整前当期純損失は69億14百万円となっております。これに法人税、住民税及び事業税4億59百万円、過年度法人税等1億4百万円、法人税等調整額17億18百万円及び少数株主損失4億60百万円を加減し、当連結会計年度における当期純損失は85億27百万円となっております。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況、4 事業等のリスク、（1）景気動向が当社グループにあたる影響」にあるように、当社グループの業績は、顧客の設備投資意欲に大きく依存する傾向にあります。これをできる限り回避し、安定した企業経営を行うため、グループ各社において効率性を重視した研究開発投資を行い、従来にない多様な製品・サービスを提供することにより、顧客層を広げ景気変動の業績に対する影響を極力抑えることを経営課題としております。また同様の目的で、気動向に左右されにくい傾向にある食品機械事業などに新たに進出し、事業基盤の安定を図っております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は現在急激に変化しておりますが、その変化に対応しつつ、グループの継続的な成長を図るため、当社グループは「経営改善計画」を策定し、徹底的なコスト削減と抜本的な組織再編による経営資源の最適化・合理化や市場環境に応じた事業展開を進めております。

当社グループは、主力事業である工作機械事業の市場を日本・欧米などの成熟市場とアジア・南米などの新興市場に区分し、それぞれの市場に応じた事業展開を行ってまいります。成熟市場である日本や北米においては、工作機械がすでに市場全体に行きわたっていることから、既存の納入機のユーザーへの継続的な技術指導や保守契約によるメンテナンスを通じて、周辺機器や消耗品の販売強化を図ります。一方、インドやブラジルなどに代表される新興市場においては、すでに進出に成功した中国市場における経験を活かし、新興市場のニーズを反映した機種種の開発を行い、積極的なシェアの獲得に取り組んでまいります。航空宇宙産業や医療機器産業などの分野は、要求されるレベル・特殊性ともに高いものがありますが、安定した需要が見込まれることから、豊富なノウハウを活かした専用機の開発に積極的に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。また、当社グループはリニアモータやセラミック部材などの優れた要素技術を有しておりますが、これらの要素技術の外販も進めて事業の拡大を目指します。

上記「(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について」にあるように研究開発の成果によって新しい事業を興すことにより、リスク分散を図り、安定した収益を得ることができ体制の構築を目指しております。具体的な成果としては、射出成形機、食品機械等であります。特に食品機械は景気動向に左右されにくく、安定した事業基盤の構築につながるものと期待されることから、企画開発から加工、搬入、メンテナンスのトータルサポートまで幅広く注力してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、損益面で税金等調整前当期純損失69億14百万円を計上しましたが、売掛債権の減少等の要因により一部相殺されたため、前連結会計年度末に比べ10億88百万円減少（前年同期比5.5%減）し、当連結会計年度末の残高は186億93百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、19億35百万円（前連結会計年度は20億42百万円の獲得）となりました。これは主に売掛債権の減少107億18百万円等の増加要因によるものですが、仕入債務の減少78億60百万円で一部相殺されています。

投資活動の結果使用した資金は、70億88百万円（前連結会計年度は71億33百万円の使用）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出36億60百万円、有形固定資産の取得による支出31億84百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、46億5百万円（前連結会計年度は40億49百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入による収入92億17百万円によるものですが、長期借入金の返済による支出37億39百万円で一部相殺されています。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高（短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還期限到来の社債、社債、長期借入金の合計）は443億20百万円であります。

(6) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ196億15百万円減少し、843億51百万円となりました。主な要因は、売掛金の減少98億99百万円、受取手形の減少29億91百万円、たな卸資産の減少28億6百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ42億68百万円減少し、569億50百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少93億43百万円、未払金の減少9億3百万円、短期借入金、長期借入金及び社債を合わせた有利子負債の増加69億83百万円によるものであります。

純資産につきましては、当期純損失85億27百万円、剰余金の配当10億13百万円、為替換算調整勘定13億52百万円及び自己株式の取得による11億63百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ153億46百万円減少し、274億1百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年の工作機械市場は世界経済の好調に支えられ拡大傾向にあり、当社グループも市場の拡大に対応するため、事業の分社化を推進し、グループ内の各事業別の部分最適化を重視した方針を採用してまいりました。しかしながら、昨年来の金融危機の影響による市場の収縮は顕著であり、このような外部環境の変化に対応するため、成長重視の部分最適化からグループ内の経営資源を最大限に利用する全体最適化の路線に方針を変更いたします。この新たな方針に則って、上記「(4) 経営戦略の現状と見通し」にある各種施策を実施するとともに、グループ各社の吸収合併など徹底的な合理化を行い、経営資源の最適な配置を行ってまいります。また、グループ全体を俯瞰した

経営管理を意識した情報システムを構築し、適切な資金管理、必要な業務情報の掌握、決算業務の迅速化など各種業務プロセスの質・スピード・正確性を高めてまいります。

資金需要に関しましては、近年、当社グループは市場の拡大に伴い運転資金の需要が増加し、借入金も増加傾向にありました。しかし、上記のグループ組織再編によるグループ全体の運転資金の減少、たな卸資産の圧縮などの諸施策により、資金需要は抑制されるものと考えられます。資金のバランスに関しましては、現在、当社グループは現預金と借入金の両建てで資金を運用しております。今後は金利水準の上昇も想定されることから、シンジケートローンなどを活用し資金効率を意識した経営に取り組んでまいります。

以上のように事業環境を的確に把握し、主力事業の拡大や新規事業のための設備投資等を適切に行い、早期の業績回復を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、各事業セグメントにおきまして生産能力増を中心に、有形固定資産・無形固定資産への資本的支出を行いました。

工作機械事業におきましては、Sodick (Thailand) Co., Ltd.、蘇州沙迪克特種設備有限公司及び沙迪克（厦門）有限公司におけるNC放電加工機の生産能力増強のために工場の増築や製造設備の増設・更新を中心に18億3百万円の資本的支出を行いました。

産業機械事業におきましては、(株)ソディックプラスチックにおける射出成形機の生産能力増強のため、また部材の内製化のための製造設備の増設を中心に5億81百万円の資本的支出を行いました。

精密金型・精密成形事業におきましては、蘇州凱旋機電元件有限公司における合成樹脂加工製品の製造設備の増設などを中心に2億91百万円の資本的支出を行いました。

食品機械機械事業におきましては、株式会社ソディック新横における食品機械製造設備の増設などを中心に1億54百万円の資本的支出を行いました。

その他の事業におきましては、(株)ソディック新横における工業用ファインセラミックの増産のための製造設備の増設などを中心に28百万円の資本的支出を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりです。

なお、各表の金額は平成21年3月31日現在の帳簿価額であり、建設仮勘定は含めておりません。また面積欄の（ ）内は賃借分であります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
						面積 (㎡)	(百万円)			
本社、技術・研修センター (横浜市都筑区)	全社、工作機械事業	管理及び研究開発設備	662	74	65	15,644.13	2,529	2	3,334	141
福井事業所 (福井県坂井市坂井町)	工作機械事業	工作機械生産設備	736	122	58	41,705.98 (32,185.00)	96	30	1,045	184

(注) 従業員数については、連結子会社等の従業員数を除いております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
株式会社 ソディック プラスチック	加賀事業所 (石川県 加賀市)	産業機械事業	産業機械生産設備	1,585	588	41	98,638.66	1,161	508	3,885	198 (7)
株式会社 ソディック ハイテック	横浜市 港北区他	工作機械事業 精密金型・ 精密成形事業	工作機械生産設備	1,012	168	38	46,945.75	683	659	2,561	292 (22)
株式会社 ソディック 新横	EWS事業部・工場 (宮崎県 宮崎市)	工作機械事業	工作機械用 消耗品の生産設備	693	459	24	—	—	—	1,176	50
株式会社 ソディック 新横	トム事業部・工場 (石川県 白山市)	食品機械事業	食品機械生産設備	66	72	12	10,498.98	272	—	423	88
株式会社 ソディック 新横	EMG事業部・工場 (石川県 加賀市)	工作機械事業 その他の事業	機械部材用 セラミック・セラミックス応用 製品生産設備	228	172	7	12,639.84	103	—	511	52

(注) 従業員数の()書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	土地		リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
							面積 (㎡)	(百万円)			
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	本社・工場 (タイ・ナ ワナコン)	工作機械 事業	工作機械 生産設備	1,177	610	44	96,439.00	178	153	2,164	865
蘇州沙迪 克特種設 備有限公 司	本社・工場 (中国・ 江蘇省)	工作機械 事業	工作機械 生産設備	579	427	24	—	—	162	1,193	190
蘇州凱旋 機電元件 有限公司	本社・工場 (中国・ 江蘇省)	精密金 型・精密 成形事業	金型製造 設備	447	702	55	—	—	27	1,233	179 264
沙迪克 (厦門) 有限公司	本社・工場 (中国・ 福建省)	工作機械 事業	工作機械 生産設備	2,547	1,102	81	—	—	—	3,732	217

(注) 従業員数の()書は臨時雇用者で年間の平均人数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資計画については、原則として事業の種類別セグメントごとに、製品の需要動向等及び業務改革の必要性を参考に検討を加え、策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の種類	設備の目的	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定年月		完成後の増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	横浜市 都筑区	全社、工作 機械事業	管理及び研 究開発設備	本社ビルの 増築（ナノ 加工技術開 発設備を付 設）	3,000	—	増資資金	未定 (注3)	未定	—

(注) 1. 上記金額には消費税を含めておりません。

2. 当連結会計年度末における重要な設備の除却・売却などの計画はありません。

3. 横浜市と建築関係の許認可の確認を済ませ、各種条例に基づき近隣住民との建設合意に向けた交渉の準備を進めておりますが、着手時期は未定としております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000株
計	150,000,000株

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,432,510	53,432,510	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	53,432,510	53,432,510	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,250	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	225,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	932	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年9月1日 至 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 ③その他の条件については、当社株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年3月31日 (注1)	3,052,178	47,108,810	1,082	16,848	1,082	3,029
平成18年6月14日 (注2)	6,000,000	53,108,810	3,726	20,574	3,716	6,746
平成18年7月14日 (注3)	323,700	53,432,510	201	20,775	200	6,947

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

- 平成18年6月14日を払い込み期日とする募集株式の発行による増資により、発行済株式総数が6,000,000株、資本金及び資本準備金が、3,726百万円及び3,716百万円それぞれ増加しております。
- 平成18年7月14日を払い込み期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が323,700株、資本金及び資本準備金が、201百万円及び200百万円それぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	32	29	220	66	6	17,021	17,374	—
所有株式数 (単元)	—	59,132	2,410	25,189	36,116	112	410,994	533,953	37,210
所有株式数の 割合 (%)	—	11.08	0.45	4.72	6.76	0.02	76.97	100	—

(注) 自己株式3,919,716株は「個人その他」に39,197単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ソディック	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	3,919	7.33
古川 利彦	神奈川県横浜市港北区	2,345	4.39
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシー サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1 号)	1,246	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1番2号	850	1.59
ソディック共栄持株会	神奈川県横浜市都筑区仲町台 三丁目12番1号	783	1.46
鈴木 正昭	神奈川県横浜市青葉区	707	1.32
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目 2番26号	700	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番 11号	579	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3号	513	0.96
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	500	0.93
合計	—	12,146	22.73

(注) 上記の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりになります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	579千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	513千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,919,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,475,600	494,756	同上
単元未満株式	普通株式 37,210	—	—
発行済株式総数	53,432,510	—	—
総株主の議決権	—	494,756	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	3,919,700	—	3,919,700	7.33
計	—	3,919,700	—	3,919,700	7.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

(平成19年6月28日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9 監査役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	<p>新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、100株とする。</p> <p>各事業年度に係る定時株主総会開催日の翌日以降1年間に発行する新株予約権の総数は、割当てる新株予約権の各々の数に、それぞれ割当てる日(以下「割当日」という。)においてブラック・ショールズ・モデルに基づき算出した新株予約権1個あたりの公正価値を乗じた額の合計が新株予約権に関する報酬額を超えないものとする。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。</p>
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1株あたりの行使価値は、新株予約権を割当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額(1円未満は切上げ)とする。</p> <p>なお、当社が合併、募集株式の発行、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、行使価値の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。(調整による1円未満は切上げ)</p>
新株予約権の行使期間	新株予約権割当日の翌日から10年間を経過する日までの範囲内で、当社取締役会の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役及び監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要す。</p> <p>ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年5月20日) での決議状況 (取得期間 平成20年5月21日～平成20年9月19日)	3,500,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,292,000	1,163,215,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,208,000	1,636,784,800
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	34.5	58.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	34.5	58.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,843	536,568
当期間における取得自己株式	385	85,855

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	315	173,988	—	—
保有自己株式数	3,919,716	—	3,920,101	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は大切な資本をお預かりさせていただいた株主の皆様に対し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率（D/OE）2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、平成21年3月期については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載のとおり業績となりましたので、1株につき10円（うち中間配当10円）とさせていただきました。なお、第33期の中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	495	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,174	2,150	2,000	947	585
最低(円)	670	851	731	429	125

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	355	286	197	169	146	176
最低(円)	223	191	133	125	125	128

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	古川 利彦	昭和15年3月26日生	昭和38年2月 株式会社日本放電加工研究所入社 昭和51年8月 当社設立と同時に取締役社長に就任に就任 平成3年6月 遠州製作株式会社(現エンシュウ株式会社) 取締役に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取締役に就任 平成16年4月 株式会社ソディックCPC(現株式会社ソディック新横) 取締役に就任 平成18年3月 ソディックリース株式会社(現株式会社ソディック新横) 取締役社長に就任 平成21年1月 株式会社ソディックハイテック取締役に就任(現) 平成21年6月 当社代表取締役会長に就任(現)	(注)2	2,345
取締役副会長	—	鈴木 正昭	昭和15年4月11日生	昭和51年8月 当社入社 昭和53年6月 当社常務取締役に就任 昭和58年6月 当社専務取締役に就任 昭和61年6月 当社取締役副社長に就任 平成2年6月 当社代表取締役社長に就任 平成3年5月 上海沙迪克軟件有限公司董事長に就任 平成4年6月 当社取締役副社長に就任 平成5年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 株式会社セマ ソディック(現株式会社ソディック・エフ・エー) 取締役に就任 平成5年12月 ソディックリース株式会社(現株式会社ソディック新横) 取締役社長に就任 平成7年3月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd. 取締役会長に就任 平成11年5月 当社取締役副社長に就任 平成12年2月 沙迪克機電(上海)有限公司董事長に就任 平成13年4月 当社取締役に就任 平成14年6月 当社取締役会長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック監査役に就任(現) 平成18年4月 株式会社CPC(後ソディックCPC) 取締役に就任 平成21年6月 当社取締役副会長に就任(現)	(注)2	707
取締役社長 (代表取締役)	—	藤原 克英	昭和24年7月31日生	昭和51年8月 当社入社 昭和61年4月 海外本部第二部長に就任 昭和62年11月 海外本部業務部長に就任 昭和63年9月 戦略物質管理室室長兼海外本部業務部長に就任 平成元年7月 特許室室長に就任 平成14年1月 知的財産室室長に就任 平成16年4月 管理本部部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 管理本部部長を委嘱 平成18年7月 当社常務取締役に就任 平成20年12月 当社代表取締役に就任(現)	(注)3	150

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	欧米営業 担当	渡貫 雄一	昭和19年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役に就任 平成8年9月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 ソディックリース株式会社(現株 式会社ソディック新横) 取締役社 長に就任 平成14年12月 株式会社ケイ・エッチ・エス設立 と同時に代表取締役社長に就任 平成15年2月 株式会社ソディックハイテック取 締役に就任 平成15年12月 凱奇思機械設備(上海)有限公司 (現沙迪克機械科技(上海)有限 公司)設立と同時に董事長に就任 (現) 平成18年4月 株式会社ソディックハイテック代 表取締役社長に就任 平成21年1月 当社欧米営業本部本部長に就任 (現) 平成21年6月 当社取締役副社長に就任(現)	(注) 2	150
取締役副社長	生産統括 担当	保坂 昭夫	昭和23年12月25日生	昭和51年8月 当社入社 昭和60年5月 当社E D M事業部製造部部長に就 任 昭和62年6月 当社取締役 加賀F M S 事業部事業 部部長に就任 平成2年6月 当社常務取締役に就任 平成6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司総経 理に就任 平成10年7月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 会長に就任 平成13年4月 当社専務取締役に就任 平成16年4月 当社取締役に就任 平成16年4月 株式会社ソディックC P C代表取 締役社長に就任 平成21年3月 当社生産統括本部本部長に就任 平成21年6月 当社取締役副社長に就任(現)	(注) 2	210
常務取締役	国内営業 担当	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和55年10月 当社入社 平成4年7月 株式会社ソディックエンジニアリ ング取締役に就任 平成15年12月 株式会社ソディックハイテック入 社 平成16年6月 株式会社ソディックエンジニアリ ング常務取締役に就任 平成18年4月 同社代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ソディックハイテック常 務取締役に就任 平成18年7月 同社精密機械事業部部長に就任 平成21年1月 当社国内営業本部本部長に就任 (現) 平成21年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 2	100
常務取締役	亜細亜営業 担当	高木 圭介	昭和30年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年8月 当社大阪支店支店長に就任 平成3年7月 当社海外本部付部長に就任 平成6年1月 Sodick Inc. 代表取締役社長に就任 平成9年7月 当社海外営業部部長に就任 平成13年6月 当社取締役 営業統括部海外担当に 就任 平成16年4月 株式会社ソディックC P C取締役 副社長に就任 平成21年3月 当社亜細亜営業本部本部長に就任 (現) 平成21年6月 当社常務取締役に就任(現)	(注) 2	113

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	カスタマー エンジニア リング事業 担当	唐戸 幸作	昭和28年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年4月 当社研究開発本部研究部次長に就任 平成8年5月 当社研究開発本部NCグループ次長に就任 平成13年4月 当社技術開発本部本部長に就任 平成13年6月 当社取締役 技術開発本部本部長に就任 平成14年1月 当社研究開発本部本部長 平成16年4月 株式会社ソディックCPC専務取締役 平成21年3月 当社営業技術本部本部長に就任 平成21年6月 当社常務取締役に就任 (現) テクニカルサポート本部本部長に就任 (現)	(注) 2	118
常務取締役	研究開発 担当	金子 雄二	昭和32年4月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年5月 研修開発本部次長に就任 平成5年6月 生産本部エレクトロニクス技術部部長に就任 平成11年7月 研究開発本部研究開発グループマネージャーに就任 平成12年2月 Sodick America Corp. 取締役社長に就任 (現) 平成16年4月 当社研究開発本部本部長に就任 平成16年6月 当社取締役に就任 研究開発本部本部長に就任 平成16年11月 アドバンスト研究本部本部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役に就任 (現) 研究開発担当に就任 (現)	(注) 3	100
取締役	国内営業 副担当	表田 俊二	昭和25年3月8日生	平成9年3月 当社入社 平成14年10月 当社名古屋支店支店長に就任 平成17年6月 当社営業本部副本部長を委嘱 平成20年2月 当社営業本部本部長を委嘱 (現) 平成20年4月 株式会社ソディックセールスジャパン監査役に就任 (現) 平成20年6月 当社取締役に就任 (現)	(注) 3	80
取締役	生産技術・ 国内生産 担当	小林 繁	昭和31年7月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 生産技術本部技術部部長に就任 平成14年6月 株式会社ソディック・エフ・エー取締役に就任 平成18年4月 当社営業技術本部副本部長兼開発営業部部長に就任 平成18年6月 営業技術本部本部長に就任 平成20年6月 当社取締役に就任 (現) 国内生産本部本部長に就任 (現)	(注) 3	105
取締役	財務・経営 企画・情報 システム 担当	古川 健一	昭和47年8月5日生	平成11年8月 当社入社 平成19年4月 株式会社トム・ソディック取締役社長に就任 平成19年12月 財務部部長に就任 平成20年4月 総合企画本部本部長に就任 (現) 平成20年6月 当社取締役に就任 (現)	(注) 3	272

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	カスタマー エンジニア リング事業 副担当	久保 光宏	昭和39年1月24日生	昭和63年4月 当社入社 平成6年4月 Sodick Inc. 主任に就任 平成13年7月 当社生産技術本部製造部検査課課 長代理に就任 平成14年1月 当社営業技術本部技術部営業技術 課課長代理に就任 平成15年2月 当社技術本部技術部営業技術課課 長代理に就任 平成15年3月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd. 出向 平成20年7月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd. 取締役 に就任 (現) 平成21年6月 当社取締役に就任 (現) カスタマーサポート本部長を委嘱 (現)	(注) 2	—
常勤監査役		楠 左衛治	昭和18年1月8日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年4月 総務部長に就任 平成15年1月 総務部付部長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任 平成18年6月 当社常勤監査役に就任 (現)	(注) 4	10
監査役		小山 秋吉	昭和9年11月30日生	昭和29年1月 株式会社双葉製作所 (現フランス ベッド株式会社) 入社 昭和54年4月 フランスベッド株式会社専務取締 役に就任 昭和61年4月 フランスベッド販売株式会社専務 取締役に就任 平成3年6月 フランスベッド販売株式会社取締 役社長に就任 平成12年6月 フランスベッド販売株式会社取締 役名誉会長に就任 平成15年10月 フランスベッド販売株式会社非常 勤相談役に就任 平成17年6月 当社監査役に就任 (現)	(注) 1、5	—
監査役		大木 國男	昭和16年3月15日生	昭和43年9月 尾澤修治公認会計士共同事務所入 所 昭和45年10月 監査法人朝日会計社 (現あずさ監 査法人) 入社 昭和59年10月 公認会計士大木國男会計士事務所 開設 (現) 平成20年6月 当社監査役に就任 (現)	(注) 1、6	—
監査役		下山 和人	昭和34年12月30日生	昭和58年4月 税理士下山貞男事務所入所 (現) 平成14年11月 株式会社シー・エフ・ネッツ監査 役 (現) 平成16年4月 学校法人高根学園理事に就任 (現) 平成16年4月 株式会社アネッツ取締役に就任 (現) 平成20年6月 当社監査役に就任 (現)	(注) 1、6	—
計						4,463

(注) 1. 監査役小山秋吉、大木國男及び下山和人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2. 平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会の終結の時から1年間

(注) 3. 平成20年6月27日開催の第32回定時株主総会の終結の時から2年間

(注) 4. 平成19年6月28日開催の第31回定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 5. 平成21年6月26日開催の第33回定時株主総会の終結の時から4年間

(注) 6. 平成20年6月27日開催の第32回定時株主総会の終結の時から3年間

(注) 7. 取締役古川健一は、代表取締役会長古川利彦の実子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

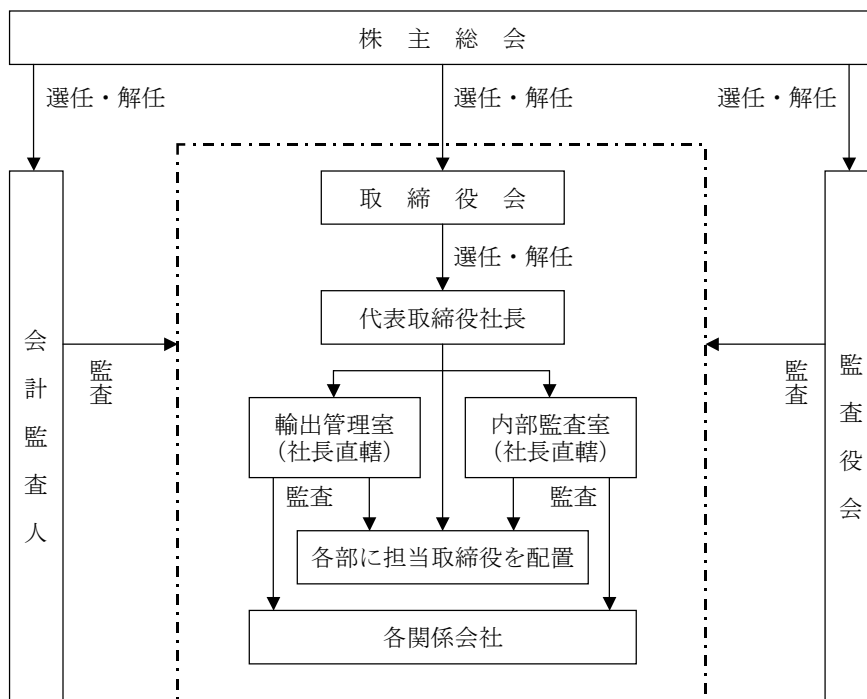
1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「ものづくり」に関わっておられますお客様に対して総合的な「お手伝い」を行なうことにより、永続的に社会に貢献することを基本方針としております。そのためには株主の皆様、お客様、従業員等各ステークホルダーに対して、常に透明で分かり易い経営を行うことが最も重要な要素と考えております。その結果として、経営資源の効率的な運用が行なわれるとともに、リスク・マネジメントやコンプライアンス面の強化を図り、株主の皆様に対する「企業価値」最大化を実現致します。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織の状況

当社の業務執行・経営監視・内部統制の仕組みは下記のとおりです。



当社の取締役会は、毎月1回定例開催し、「取締役会規程」により法令に準拠する重要事項は全て諮られています。なお、関係会社の経営については「関係会社管理規程」のもと、独立性を尊重しつつ、当社から関係会社への出資目的等も踏まえ、事業内容の定期的な報告を求め、重要案件については事前協議及び当社取締役会への付議を行うなど、関係会社との緊密な連携のもとに「ソディック」ブランドの維持向上に努めています。

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役のうち、3名の社外監査役を選任しております。社外の独立した立場からの視点を取締役に反映させることによって、当社取締役会の活性化を図り、適切な経営チェック機能による経営監視体制を整えた上で、企業経営の自治と機動性を確保した事業活動を行っています。なお、平成21年6月30日現在、社外監査役は3名となっております。

②内部統制システムの整備の状況

当社では、平成18年5月17日の取締役会において会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムの基本方針について決議いたしました。この基本方針に従い、従来より構築している内部統制システムをより発展させることといたします。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査規程に基づき組織的にも業務的にも独立した社長直轄の内部監査室（2名）を設置しています。監査役は全社的な監査体制の強化を図りコーポレート・ガバナンスを徹底し、全社の財産保全と経営効率の向上を図るために、内部監査室及び会計監査人の協力のもと、社内各部門及び国内外の子会社に対する業務の適正性に対する監査を行っています。また、監査役は内部監査室から内部監査の結果報告を受け、それについて説明を求めるなどするとともに、会計監査人とも必要に応じて意見・情報交換を行うなど連携を図りながら厳正な監査を遂行しています。

④リスク管理体制の状況

当社は、各部門において有するリスクの把握、分析、評価及びその回避等適切な対応を実施するとともに、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生したまたは発生する恐れが生じた場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、それが発生した場合には、必要かつ適切な対応を行うこととしています。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において、早やかに対応責任者となる取締役を定め、特に、法令遵守（コンプライアンス）、環境（自然環境および就業環境、健全な職場を含む）、災害、品質（製品・サービス・業務）、情報セキュリティー、輸出管理等におけるリスクについては、各担当部門及び部署において、規程の整備を進め、ガイドライン、マニュアル等の作成を行い、かつ研修・教育を行っております。全社的なリスク管理状況の監視は、内部監査室が行うほか、各部門及び各部署におけるリスクマネジメント体制の整備を推進しています。

⑤社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役小山秋吉、大木國男及び下山和人は、当社との取引等、利害関係はありません。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「ソディック・グループ企業倫理憲章及び企業行動基準（コンプライアンス指針）」を策定し、グループ内におけるコーポレート・ガバナンスの周知徹底と定着化に努めています。

3. 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、下記のとおりです。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役	14名	164百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	7 (5)	30 (9)
計	21	194

(注) 1. 上記のほか、次のとおり支払った金額があります。

使用人兼務取締役の使用人給与（賞与を含む）

8名 49百万円

2. 平成2年6月開催の第14回定時株主総会による取締役の報酬限度額は年額300百万円であり、平成19年6月開催の第31回定時株主総会による監査役の報酬限度額は、年額40百万円であります。

3. 社外監査役が当該親会社の子会社から受けた監査役としての報酬等の総額は1名2百万円です。

4. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久保幸年氏及び岩田亘人氏であり、三優監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等7名、その他2名であります。

5. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

6. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の客足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）が、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当該取締役及び監査役が善意でかつ重大な過失がない場合には、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、責任を免除することができる旨を定款に定めております。

③中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	62	—
連結子会社	—	—	71	5
計	—	—	133	5

②【その他重要な報酬の内容】

- ・当社の連結子会社であるSodick Inc. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているHOTTA LIESENBERG SAITO & CO. に対して、監査証明業務に基づく報酬等200万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Deutschland GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Deutsche Warentreuhand Aktiengesellschaftに対して、監査証明業務に基づく報酬等800万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Europe Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Stoy Hayward LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬等200万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Singapore Pte., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Rafflesに対して、監査証明業務に基づく報酬等100万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Richfield Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等400万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社である沙迪克（厦門）有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO McCABE LO LIMITEDに対して、監査証明業務に基づく報酬等400万円を支払っております。
- ・当社の連結子会社であるSodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBDO Richfield Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬等200万円を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、取締役会において、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士等（金融商品取引法監査人）に対する監査報酬額を決議しております。

なお、監査予定時間については、当社の監査計画に基づき4,340時間とし、監査契約締結しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 19,974	※3 18,717
受取手形及び売掛金	26,117	13,226
割賦売掛金	277	※3 240
たな卸資産	20,489	—
商品及び製品	—	5,997
仕掛品	—	5,933
原材料及び貯蔵品	—	5,753
繰延税金資産	1,785	174
その他	2,554	※3 2,147
貸倒引当金	△734	△892
流動資産合計	70,464	51,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 19,084	※3 18,732
機械装置及び運搬具	13,748	12,956
工具、器具及び備品	3,138	3,016
リース資産	1,173	1,541
土地	※3 7,077	※3 7,052
建設仮勘定	271	115
減価償却累計額	△17,338	△17,765
有形固定資産合計	27,155	25,649
無形固定資産		
のれん	1,356	2,617
その他	898	889
無形固定資産合計	2,255	3,507
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 2,864	※4 1,502
長期貸付金	312	1,440
その他	※4 1,400	※4 1,350
貸倒引当金	△484	△395
投資その他の資産合計	4,092	3,897
固定資産合計	33,502	33,053
資産合計	103,967	84,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,068	5,724
短期借入金	※3 19,234	※3, ※6 28,113
1年内返済予定の長期借入金	※3 3,516	※3 2,451
1年内償還予定の社債	3,420	※3 2,434
未払金	2,021	1,118
未払法人税等	723	—
賞与引当金	652	454
役員賞与引当金	167	—
製品保証引当金	242	244
品質保証引当金	6	3
その他	2,733	2,265
流動負債合計	47,785	42,809
固定負債		
社債	※3 3,560	1,226
長期借入金	※3 7,605	※3 10,095
退職給付引当金	837	944
役員退職慰労引当金	169	118
製品保証引当金	180	146
債務保証損失引当金	—	86
その他	1,080	1,522
固定負債合計	13,433	14,140
負債合計	61,219	56,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	6,949	6,949
利益剰余金	11,230	1,698
自己株式	△971	△2,135
株主資本合計	37,984	27,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	249	△135
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△226	△1,579
評価・換算差額等合計	16	△1,721
新株予約権	42	71
少数株主持分	4,704	1,762
純資産合計	42,748	27,401
負債純資産合計	103,967	84,351

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	75,647	54,533
売上原価	※2 51,941	※2 39,456
売上総利益	23,706	15,077
割賦販売未実現利益戻入額	50	16
割賦販売未実現利益繰入額	29	3
差引売上総利益	23,727	15,090
販売費及び一般管理費		
人件費	7,350	※1 7,037
貸倒引当金繰入額	82	576
のれん償却額	237	375
その他	※2 10,923	※2 9,612
販売費及び一般管理費合計	18,594	17,602
営業利益又は営業損失(△)	5,133	△2,512
営業外収益		
受取利息	182	75
受取手数料	89	—
固定資産賃貸料	85	69
デリバティブ評価益	99	—
受取配当金	—	71
その他	326	353
営業外収益合計	783	570
営業外費用		
支払利息	517	603
為替差損	665	2,244
持分法による投資損失	2	63
デリバティブ評価損	—	407
その他	232	457
営業外費用合計	1,418	3,775
経常利益又は経常損失(△)	4,498	△5,717
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 15
投資有価証券売却益	3	84
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	47	105
前期損益修正益	※7 71	※7 37
持分変動利益	22	2
その他	14	50
特別利益合計	163	295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 11	※4 1
固定資産除却損	※5 40	※5 134
投資有価証券売却損	111	—
投資有価証券評価損	—	413
たな卸資産廃棄損	318	14
たな卸資産評価損	177	193
減損損失	※6 171	※6 103
持分変動損失	851	2
過年度製品保証引当金繰入額	26	81
債務保証損失引当金繰入額	—	75
前期損益修正損	※8 15	※8 92
合併差損	65	—
特別退職金	—	252
その他	46	125
特別損失合計	1,835	1,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,825	△6,914
法人税、住民税及び事業税	1,985	459
過年度法人税等	137	△104
法人税等調整額	69	1,718
法人税等合計	2,193	2,073
少数株主利益又は少数株主損失(△)	388	△460
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
前期末残高	6,949	6,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,949	6,949
利益剰余金		
前期末残高	12,115	11,230
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△196	—
持分法の適用範囲の変動	△2	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527
連結範囲の変動	—	84
当期変動額合計	△885	△9,532
当期末残高	11,230	1,698
自己株式		
前期末残高	△221	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△750	△1,163
当期末残高	△971	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	39,620	37,984
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△196	—
持分法の適用範囲の変動	△2	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527
連結範囲の変動	—	84
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,635	△10,695
当期末残高	37,984	27,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	△384
当期変動額合計	△236	△384
当期末残高	249	△135
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
為替換算調整勘定		
前期末残高	941	△226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,168	△1,352
当期変動額合計	△1,168	△1,352
当期末残高	△226	△1,579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,422	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,405	△1,737
当期変動額合計	△1,405	△1,737
当期末残高	16	△1,721
新株予約権		
前期末残高	—	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	29
当期変動額合計	42	29
当期末残高	42	71
少数株主持分		
前期末残高	3,331	4,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,373	△2,942
当期変動額合計	1,373	△2,942
当期末残高	4,704	1,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	44,373	42,748
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△53
海外子会社における従業員奨励福利基金への積立金	△196	—
持分法の適用範囲の変動	△2	△23
当期純利益又は当期純損失(△)	244	△8,527
連結範囲の変動	—	84
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	△4,650
当期変動額合計	△1,625	△15,346
当期末残高	42,748	27,401

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,825	△6,914
減価償却費	3,131	3,096
のれん償却額	237	375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	167
受取利息及び受取配当金	△221	△146
支払利息	517	603
為替差損益(△は益)	767	1,293
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	108	329
特別退職金	—	252
持分変動損益(△は益)	829	0
固定資産除売却損益(△は益)	46	120
減損損失	171	103
売上債権の増減額(△は増加)	△522	10,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,667	1,231
仕入債務の増減額(△は減少)	1,615	△7,860
割引手形の増減額(△は減少)	—	55
未払金の増減額(△は減少)	△243	△492
その他	△288	1,094
小計	5,279	4,026
利息及び配当金の受取額	221	146
利息の支払額	△525	△603
特別退職金の支払額	—	△190
法人税等の支払額	△2,933	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,042	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	—
定期預金の払戻による収入	—	168
有形固定資産の取得による支出	△6,714	△3,184
有形固定資産の売却による収入	303	1,441
無形固定資産の取得による支出	△995	△757
投資有価証券の取得による支出	△716	△1,182
投資有価証券の売却による収入	707	1,420
関係会社株式の取得による支出	△220	△3,660
関係会社株式の売却による収入	—	20
関係会社の清算による収入	484	—
関係会社出資金の払込による支出	△51	△119
貸付けによる支出	△262	△3,015
貸付金の回収による収入	325	1,801
その他	14	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,133	△7,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,772	9,217
長期借入れによる収入	6,615	5,206
長期借入金の返済による支出	△2,098	△3,739
社債の発行による収入	—	93
社債の償還による支出	△1,420	△3,420
少数株主からの払込みによる収入	242	28
自己株式の取得による支出	△750	△1,163
配当金の支払額	△930	△1,013
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△229	△210
少数株主への配当金の支払額	△152	△169
その他	—	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,049	4,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△665	△747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,706	△1,295
現金及び現金同等物の期首残高	21,164	19,781
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	250	207
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	74	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,781	※1 18,693

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数37社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックEMG 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックCPC 株式会社トム・ソディック 株式会社ソディック東日本販売 株式会社ソディック関東販売 株式会社ソディック首都圏販売 株式会社ソディック中部販売 株式会社ソディック西日本販売 Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 沙迪克(厦門)磁性材料有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック東日本販売、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売、株式会社ソディック西日本販売および沙迪克(厦門)磁性材料有限公司については新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数31社 (名称は下記)</p> <p>株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック新横 株式会社ソディックDAC 株式会社ソディックセールスジャパン Sodick Holding Corporation Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Europe Holding GmbH Sodick Deutschland GmbH Sodick Europe Ltd. Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH Sodick Singapore Pte., Ltd. Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd. Fine Plas21 (Thailand) Co., Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 厦門沙迪克電子有限公司 沙迪克(厦門)有限公司 沙迪克(厦門)磁性材料有限公司 Sodick (H. K.) Co., Ltd. Sodick Enterprise (S. Z.) Co., Ltd. Sodick International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. Sodick (Taiwan) Co., Ltd. Sodick America Corporation Sodick (Thailand) Co., Ltd. Sodick Korea Co., Ltd.</p> <p>当連結会計年度において、株式会社ソディック東日本販売は株式会社ソディックセールスジャパンに商号変更しております。</p> <p>また、Sodick Hightech Europe Ltd. および Sodick Hightech Germany GmbHは重要性が増加したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディックCPCは株式会社ソディックと合併したことにより、株式会社ソディックEMGおよび株式会社トム・ソディックは株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社新横リース、有限会社新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社ソディックEW Sおよびソディックリース株式会社は株式会社ソディック新横と合併したことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ Sodick Hightech Europe Ltd. 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において、持分法適用会社でありました蘇州STK鑄造有限公司は、株式を売却したことにより、持分比率が減少したため、持分法の適用から除外しております。 なお、持分法適用除外までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよびSodick Hightech Europe Ltd. であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、Plustech Inc. であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社37社のうち、9社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、廈門沙迪克電子有限公司、沙迪克（廈門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ソディック電子、株式会社ソディック関東販売、株式会社ソディック首都圏販売、株式会社ソディック中部販売および株式会社ソディック西日本販売は当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 沙迪克新横（廈門）機械有限公司 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社 (名称は下記) 株式会社 ピカット 当連結会計年度において、株式会社ピカットは重要性が増加したことにより、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社は、株式会社エス・ティー・アイおよび 沙迪克新横（廈門）機械有限公司であり、持分法を適用していない主要な関連会社は、蘇州STK鑄造有限公司であります。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社31社のうち、11社（上海沙迪克軟件有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司、沙迪克（廈門）有限公司、廈門沙迪克電子有限公司、沙迪克（廈門）磁性材料有限公司、Sodick Enterprise (S.Z.) Co.,Ltd.、Sodick International Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.、Sodick Hightech Europe Ltd.、Sodick Hightech Germany GmbH）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格などに基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 製品及び仕掛品 並びに未着品……主として個別法による原価法</p> <p>原材料及び貯蔵品……主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。リース資産については、リース期間定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～18年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 無形固定資産の減価償却方法は、定額法。ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p> <p>③リース資産</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～18年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品及び製品 並びに仕掛品……主として個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品…主として先入先出法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法。ただし建物（建物附属設備を除く）については主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具器具備品	2～18年												
建物及び構築物	2～60年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具器具備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 当社及び一部の連結子会社は製品の無償保証費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>⑦ 品質保証引当金 一部の連結子会社は、有償修理後に発生する品質保証費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上しております。</p> <p>⑧ 債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 _____</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑦ 品質保証引当金 同左</p> <p>⑧ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため被保証者の財政状態等を勘案して将来の損失負担見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に関する会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>b. ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準</p> <p>① 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 _____</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法…同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左</p> <p>b. ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、連結子会社ごとに投資効果の発現する期間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>売上計上基準</p> <p>当連結会計年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は303百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、減価償却費は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ71百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>製品保証引当金</p> <p>一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額11百万円は売上原価に、過年度分相当額26百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純利益は38百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>製品保証引当金</p> <p>一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品保証に伴う費用の重要性が増加していること及び、将来の無償補修費用を合理的に見積ることが可能となったことから、期間損益計算のより一層の適正化と財務体質の強化を目的に行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の繰入額59百万円は売上原価に、過年度分相当額81百万円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業損失及び経常損失は22百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は59百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>品質保証引当金</p> <p>一部連結子会社において、有償修理後に発生する品質保証費用は、従来支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、過去の実績を基礎にして、品質保証引当金を計上する方法に変更しております。この変更は、品質保証費用を有償修理時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ29百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1億92百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1億69百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>製品補修に係る費用計上区分の変更</p> <p>一部の連結子会社は、当連結会計年度より、販売した機械本体の無償補修等に係る費用の計上区分を「販売費及び一般管理費」から「売上原価」に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、製品補修に係る費用の重要性が増加していることを受けて、その内容を再検討した結果、売上高と個別に対応させる性質を有すると判断し、より適切に損益区分を表示するために行うものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、売上総利益は3億44百万円減少しております。</p> <p>なお、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>リース会計</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業損失が39百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ50百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度末99百万円)は、重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,447百万円、7,162百万円、6,879百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) _____</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金は、当連結会計年度より「受取配当金」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」は38百万円であります。 また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度における「受取手数料」は13百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を5年間で均等償却しております。 この結果、従来の方と比較し、減価償却費は16百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																											
<p>1. リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より223百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 45百万円 受取手形裏書譲渡高 184百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 現金及び預金 30百万円 建物及び構築物 3,062 土地 3,416 投資有価証券 133 <hr/> 6,642</p> <p>上記物件について、短期借入金3,400百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,280百万円、長期借入金2,537百万円、社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券 345百万円 その他（出資金） 216百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社EXCERA (旧 株式会社EMG)</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Advanced Plastic Manufacturing Inc.</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額（百万円）	内容	株式会社EXCERA (旧 株式会社EMG)	134	借入債務	Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務	Plustech Inc.	70	借入債務	合計	311		<p>1. リース債権（将来のリース料）の引当として、貸与先より84百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 55百万円 受取手形裏書譲渡高 213百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産 現金及び預金 10百万円 割賦売掛金 2 その他の流動資産 70 建物及び構築物 2,920 土地 3,442 <hr/> 6,446</p> <p>上記物件について、短期借入金3,180百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,224百万円、長期借入金5,439百万円、1年以内償還予定の社債1,500百万円に係る銀行保証債務の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金 投資その他の資産 投資有価証券 176百万円 その他（出資金） 335百万円</p> <p>5. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社EXCERA</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td>Plustech Inc.</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記Plustech Inc.に対する債務保証は、債務保証損失引当金8百万円を控除しております。また、Advanced Plastic Manufacturing Inc.の金融機関からの借入金に対し77百万円の債務保証を行っておりますが、同額債務保証損失引当金を計上しております。</p>	保証先	金額（百万円）	内容	株式会社EXCERA	115	借入債務	Plustech Inc.	75	借入債務	合計	190	
保証先	金額（百万円）	内容																										
株式会社EXCERA (旧 株式会社EMG)	134	借入債務																										
Advanced Plastic Manufacturing Inc.	106	借入債務																										
Plustech Inc.	70	借入債務																										
合計	311																											
保証先	金額（百万円）	内容																										
株式会社EXCERA	115	借入債務																										
Plustech Inc.	75	借入債務																										
合計	190																											

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)						
6.	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社及び連結子会社4社は、平成20年9月30日に株式会社三井住友銀行をアレンジャーとし、契約期間を契約日より3年間とするシンジケートローンによるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="874 421 1414 526"> <tr> <td>融資枠設定金額</td> <td>15,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,394百万円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td>9,605百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>① 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成20年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>但し、平成21年3月31日現在、上記財務制限条項の一部に抵触しておりますが、財務制限条項の変更契約を平成21年6月30日付で締結し、抵触の状況は解消されております。なお、変更後の財務制限条項は下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、(1)平成21年3月期末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額、または(2)直近の連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額を維持すること。</p> <p>② 平成21年3月期末、及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益につき、3期連続して損失を計上しないこと。</p>	融資枠設定金額	15,000百万円	借入実行残高	5,394百万円	差引残高	9,605百万円
融資枠設定金額	15,000百万円						
借入実行残高	5,394百万円						
差引残高	9,605百万円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. _____	※1. 人件費に含まれている引当金の繰入額は、次のとおりであります。 退職給付費用 219百万円 賞与引当金繰入額 219百万円																																								
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,394百万円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,013百万円																																								
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 工具器具及び備品 2 合計 4	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15百万円																																								
※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 6 合計 11	※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円																																								
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 8 工具器具備品 1 ソフトウェア 0 合計 40	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 48 工具器具備品 17 建設仮勘定 22 合計 134																																								
※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>賃貸</td> <td>建物</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械 装置、工具器具 備品等</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>171</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県 横浜市	賃貸	建物	114	神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	10	合計			171	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ</td> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 可児市</td> <td>遊休</td> <td>機械装置</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び機械 装置、工具器具 備品、借地権等</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	タイ	事務所	建物	12	岐阜県 可児市	遊休	機械装置	54	福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品、借地権等	35	合計			103
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
神奈川県 横浜市	賃貸	建物	114																																						
神奈川県 横浜市	遊休	建物、及び土地	46																																						
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品等	10																																						
合計			171																																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																																						
タイ	事務所	建物	12																																						
岐阜県 可児市	遊休	機械装置	54																																						
福井県 坂井市他	遊休	建物、及び機械 装置、工具器具 備品、借地権等	35																																						
合計			103																																						
<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは賃貸資産および遊休状態であり、賃貸資産については、市場価格が著しく下落しているため、遊休資産については今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております</p>	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは除却予定及び遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</p>																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>※7. 前期損益修正益 前期損益修正益の内容は、前期の固定資産の過少計上の修正によるものであります。</p> <p>※8. 前期損益修正損 前期損益修正損の内容は、前期保守売上高の過大計上の修正によるものであります。</p>	<p>※7. 前期損益修正益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期売上原価見積計上差額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※8. 前期損益修正損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費等</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92百万円</td> </tr> </table>	前期売上原価見積計上差額	37百万円	債務保証損失引当金繰入額	10百万円	販売手数料	74百万円	減価償却費等	7百万円	合計	92百万円
前期売上原価見積計上差額	37百万円										
債務保証損失引当金繰入額	10百万円										
販売手数料	74百万円										
減価償却費等	7百万円										
合計	92百万円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）1, 2	261,957	1,364,561	330	1,626,188
合計	261,957	1,364,561	330	1,626,188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364,561株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,362,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,661株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	13
株式会社ソ ディックプ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	29
合計		—	—	—	—	—	42

(注) 当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	531	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	53,432,510	—	—	53,432,510
合計	53,432,510	—	—	53,432,510
自己株式				
普通株式（注）1,2	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716
合計	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,292,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,843株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少315株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	33
株式会社ソ ディックプ ラステック	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計		—	—	—	—	—	71

(注) 当連結会計年度末日において権利行使できません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	518	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	495	10	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,974百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,781</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ194百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	19,974百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192	<hr/>		現金及び現金同等物	19,781	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△24</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">18,693</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の金額は、それぞれ827百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	18,717百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24	<hr/>		現金及び現金同等物	18,693
現金及び預金勘定	19,974百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△192																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	19,781																
現金及び預金勘定	18,717百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24																
<hr/>																	
現金及び現金同等物	18,693																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) ①リース資産の内容 (1)有形固定資産 主として、工作機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、産業機械事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、ホストコンピューター(工具、器具及び備品)及び精密金型・精密成形事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2)無形固定資産 主として、産業機械事業における生産管理用ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万 円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万 円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">97</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">275</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>(無形固 定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万 円)	減価償却 累計額相 当額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万 円)	建物及び 構築物	189	97	91	機械装置 及び運搬 具	275	120	154	工具器具 備品	122	71	50	(無形固 定資産) その他	18	10	7	合計	604	300	304	1年内	165百万円	1年超	138百万円	合計	304百万円	支払リース料	150百万円	リース資産減損勘定の取崩額	-百万円	減価償却費相当額	150百万円
	取得価額 相当額 (百万 円)	減価償却 累計額相 当額 (百万 円)	期末残高 相当額 (百万 円)																																	
建物及び 構築物	189	97	91																																	
機械装置 及び運搬 具	275	120	154																																	
工具器具 備品	122	71	50																																	
(無形固 定資産) その他	18	10	7																																	
合計	604	300	304																																	
1年内	165百万円																																			
1年超	138百万円																																			
合計	304百万円																																			
支払リース料	150百万円																																			
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																																			
減価償却費相当額	150百万円																																			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																							
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p> <p>5. オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>495</td> <td>326</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">495</td> <td style="border-top: 1px solid black;">326</td> <td style="border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	495	326	169	合計	495	326	169	1年内	70百万円	1年超	141百万円	合計	212百万円	受取リース料	101百万円	減価償却費	82百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	155百万円	受取利息相当額	△18百万円	リース投資資産	137百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	64	1年超 2年以内	-	48	2年超 3年以内	-	25	3年超 4年以内	-	12	4年超 5年以内	-	4	5年超	-	0
1年内	8百万円																																																							
1年超	5百万円																																																							
合計	13百万円																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
機械装置及び 運搬具	495	326	169																																																					
合計	495	326	169																																																					
1年内	70百万円																																																							
1年超	141百万円																																																							
合計	212百万円																																																							
受取リース料	101百万円																																																							
減価償却費	82百万円																																																							
リース料債権部分	155百万円																																																							
受取利息相当額	△18百万円																																																							
リース投資資産	137百万円																																																							
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																						
1年以内	-	64																																																						
1年超 2年以内	-	48																																																						
2年超 3年以内	-	25																																																						
3年超 4年以内	-	12																																																						
4年超 5年以内	-	4																																																						
5年超	-	0																																																						

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,081	1,475	393	143	229	85
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1	2	0	—	—	—	
	小計	1,083	1,477	394	143	229	85
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	249	236	△12	819	636	△183
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	364	343	△20	223	179	△43	
	小計	614	580	△33	1,042	815	△226
	合計	1,697	2,058	360	1,185	1,044	△141

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
707	3	111	1,420	84	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式等	345	176
(2) その他有価証券 非上場株式	460	282

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
投資信託受益証券	—	2	—	—	1	—	—	—
合計	—	2	—	—	1	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、オプション取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅スワップ取引及び亜鉛スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、将来の為替・金利・原材料価格の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では連結子会社製品の一部分として使用する銅及び亜鉛材料の価格変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、一部のデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち特例処理（金融商品に係る会計基準注解）の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引 ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、借入金等の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。なお、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引における為替相場の変動によるリスク、及び金利スワップ取引における市場金利の変動によるリスクは、投機的な取引を行っていないため、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、組織および職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項に記載されている契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該取引に係る市場リスクや信用リスクの規模を表すものではありません。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(前連結会計年度)

(1) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引				
	銅	687	470	41	41
	亜鉛	429	312	△175	△175
	合計	1,116	782	△134	△134

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(3) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	915	—	937	△21
	合計	915	—	937	△21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(当連結会計年度)

(1) 商品関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	スワップ取引				
	銅	470	253	△225	△225
	亜鉛	312	195	△210	△210
	合計	782	448	△436	△436

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日)

年金資産の額	132,459百万円
年金財政計算上の給付債務の額	139,971百万円
差引額	△7,512百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日) 3.81%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,122百万円及び剰余金26,110百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日)

年金資産の額	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円
差引額	△30,815百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日) 3.93%

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179百万円及び剰余金3,363百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務およびその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△1,983	△2,098
(2) 年金資産	1,048	917
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△935	△1,181
(4) 未認識数理計算上の差異	61	207
(5) 未認識過去勤務債務	34	29
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	△837	△944
(7) 前払年金費用	—	—
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△837	△944

3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	199	183
(2) 利息費用	32	37
(3) 期待運用収益	△41	△29
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3	29
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5	5
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	192	226

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (発生翌連結会計年度から定率法で費用処理すること としております。)	10年	10年
(5) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により費用処理しております。)	10年	10年

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 42百万円

営業外費用 2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役 6名 及び執行役員 6名 並びに従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 520株
付与日	平成13年6月16日
権利確定条件	<p>1. 権利行使時においても、権利を付与された者は、株式会社ソディックプラステックの取締役または従業員であることを要する。ただし、株式会社ソディックプラステックの指示により関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員としての地位を継続して保有する場合は権利を行使できる。</p> <p>2. 権利行使により取得できる株式の発行価格の総額は年間10,000千円以下とする。</p> <p>3. その他の権利行使の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、株式会社ソディックプラステックと対象取締役及び従業員との間で締結する付与契約に定めるものとする。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 210株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年8月1日 至平成29年7月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び 監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 219株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	1年間（自平成19年7月31日至平成20年7月31日）
権利行使期間	自平成20年8月1日 至平成30年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	225,000	—	210	219
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	210	—
未確定残(株)	225,000	—	—	219
権利確定後				
期首(株)	—	423	—	—
権利確定(株)	—	—	210	—
権利行使(株)	—	—	210	—
失効(株)	—	18	—	—
未行使残(株)	—	405	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	932	400,000	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	194,657	—
付与日における公正 な評価単価(円)	184	—	204,999	200,060

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
〔提出会社〕

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

42.8% 平成16年2月16日～平成19年8月10日の株価実績に基づき算定

② 予想残存期間

3年6ヶ月 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

③ 予想配当

15円/株 平成19年3月期の配当実績による。

④ 無リスク利率

1.03% 予想残存期間に対応する期間に対応する利回り

〔株式会社ソディックプラステック〕

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

67.163% 年率、上場後の日次株価に基づき算定

② 予想配当

5,000円/株 平成19年3月期の配当実績による。

③ 無リスク利率

1.798% (残存期間10年)、1.871% (残存期間11年)

付与日から権利行使期間の最終日までの期間に対応する残存期間の国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 72百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び当社の監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成19年8月24日
権利確定条件	<p>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了により当社の取締役または監査役を退任した場合、定年を理由に退職した場合、その他当社の取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. その他の条件については、当社株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年9月1日 至平成24年8月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成13年6月15日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役 6名 及び執行役員 6名 並びに従業員 33名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 520株
付与日	平成13年6月16日
権利確定条件	<p>1. 権利行使時においても、権利を付与された者は、株式会社ソディックプラステックの取締役または従業員であることを要する。ただし、株式会社ソディックプラステックの指示により関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員としての地位を継続して保有する場合は権利を行使できる。</p> <p>2. 権利行使により取得できる株式の発行価格の総額は年間10,000千円以下とする。</p> <p>3. その他の権利行使の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、株式会社ソディックプラステックと対象取締役及び従業員との間で締結する付与契約に定めるものとする。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び 監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 219株
付与日	平成19年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成19年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	1年間（自平成19年7月31日至平成20年7月31日）
権利行使期間	自平成20年8月1日 至平成30年7月31日

会社名	株式会社ソディックプラステック
決議年月日	平成20年7月5日
付与対象者の区分及び人数	株式会社ソディックプラステックの取締役9名及び監査役4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 275株
付与日	平成20年7月31日
権利確定条件	<p>1. 平成20年7月31日以降、新株予約権を付与された者が株式会社ソディックプラステックの役員および使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。但し、会社に損害を与えたこと等による解雇、解任その他による地位の喪失の場合は、行使することはできない。</p> <p>2. 新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合は、取締役会の承認を条件として、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、相続人は新株予約権者の死亡の翌日から3年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>3. 新株予約権者が新株予約権の全部又は一部を放棄した場合には、同放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. その他の条件は、株式会社ソディックプラステックと被付与者との間で締結する契約で定めるところによる。</p>
対象勤務期間	—
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成31年7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成20年7月5日
権利確定前				
期首(株)	225,000	—	219	—
付与(株)	—	—	—	275
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	219	—
未確定残(株)	225,000	—	—	275
権利確定後				
期首(株)	—	405	—	—
権利確定(株)	—	—	219	—
権利行使(株)	—	—	219	—
失効(株)	—	405	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック	株式会社ソディック プラステック
決議年月日	平成19年8月10日	平成13年6月15日	平成19年6月27日	平成20年7月5日
権利行使価格(円)	932	400,000	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	118,424	—
付与日における公正 な評価単価(円)	184	—	200,060	140,084

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
〔株式会社ソディックプラステック〕

(1) 使用した算定技法

二項モデル

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動性

64.191% 年率、上場後の日次株価に基づき算定

② 予想配当

5,000円/株 平成20年3月期の配当実績による。

③ 無リスク利率

1.621% (残存期間11年)

付与日から権利行使期間の最終日までの期間に対応する残存期間の国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,209</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,136</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,073</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444</td></tr> </table>	貸倒引当金	272百万円	たな卸資産評価損	519	賞与引当金	253	投資有価証券評価損	91	繰越欠損金	840	退職給付引当金	330	役員退職慰労引当金	137	未実現利益	799	製品保証引当金	213	その他	751	繰延税金資産小計	4,209	評価性引当額	△2,136	繰延税金資産合計	2,073	その他有価証券評価差額金	185	為替差益	161	子会社の留保利益金	55	その他	42	繰延税金負債合計	444	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,640</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,124</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">366</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,543</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122</td></tr> </table>	貸倒引当金	464百万円	たな卸資産評価損	481	賞与引当金	170	投資有価証券評価損	2,640	繰越欠損金	3,124	退職給付引当金	366	未実現利益	193	製品保証引当金	178	減損損失	234	その他	688	繰延税金資産小計	8,543	評価性引当額	△8,312	繰延税金資産合計	231	その他有価証券評価差額金	3	為替差益	48	子会社の留保利益金	6	その他	64	繰延税金負債合計	122
貸倒引当金	272百万円																																																																								
たな卸資産評価損	519																																																																								
賞与引当金	253																																																																								
投資有価証券評価損	91																																																																								
繰越欠損金	840																																																																								
退職給付引当金	330																																																																								
役員退職慰労引当金	137																																																																								
未実現利益	799																																																																								
製品保証引当金	213																																																																								
その他	751																																																																								
繰延税金資産小計	4,209																																																																								
評価性引当額	△2,136																																																																								
繰延税金資産合計	2,073																																																																								
その他有価証券評価差額金	185																																																																								
為替差益	161																																																																								
子会社の留保利益金	55																																																																								
その他	42																																																																								
繰延税金負債合計	444																																																																								
貸倒引当金	464百万円																																																																								
たな卸資産評価損	481																																																																								
賞与引当金	170																																																																								
投資有価証券評価損	2,640																																																																								
繰越欠損金	3,124																																																																								
退職給付引当金	366																																																																								
未実現利益	193																																																																								
製品保証引当金	178																																																																								
減損損失	234																																																																								
その他	688																																																																								
繰延税金資産小計	8,543																																																																								
評価性引当額	△8,312																																																																								
繰延税金資産合計	231																																																																								
その他有価証券評価差額金	3																																																																								
為替差益	48																																																																								
子会社の留保利益金	6																																																																								
その他	64																																																																								
繰延税金負債合計	122																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△22.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td>連結消去された受取配当金</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">12.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	住民税均等割等	1.1	海外子会社との税率差異	△22.1	評価性引当額	△7.1	連結消去された受取配当金	45.1	持分変動損失	12.2	その他	2.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																								
住民税均等割等	1.1																																																																								
海外子会社との税率差異	△22.1																																																																								
評価性引当額	△7.1																																																																								
連結消去された受取配当金	45.1																																																																								
持分変動損失	12.2																																																																								
その他	2.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6%																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等) 連結子会社である株式会社ソディック新横と連結子会社である有限会社新横リース他5社の合併</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 株式会社 ソディック新横 事業の内容 放電加工機、周辺器機及び消耗品の販売</p> <p>② 被結合企業 イ. 名称 有限会社 新横リース 事業の内容 NC放電加工機等賃貸 ロ. 名称 有限会社 新横ファイナンス 事業の内容 貸金業 ハ. 名称 有限会社 新横総業 事業の内容 不動産管理 ニ. 名称 株式会社 ソディックEWS 事業の内容 放電加工消耗品の開発、製造及び販売 ホ. 名称 ソディックリース株式会社 事業の内容 NC放電加工機等賃貸</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 有限会社 新横リース、有限会社 新横ファイナンス、有限会社新横総業、株式会社 ソディックEWS、ソディックリース株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社 ソディック新横となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける経営の一層の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(共通支配下の取引等) 連結子会社である株式会社ソディック新横と連結子会社である株式会社ソディックEMGおよび株式会社トム・ソディックの合併</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業 名称 株式会社 ソディック新横 事業の内容 放電加工機、周辺器機及び消耗品の販売</p> <p>② 被結合企業 イ. 名称 株式会社 ソディックEMG 事業の内容 工業用セラミックの製造 ロ. 名称 株式会社 トム・ソディック 事業の内容 食料品加工機械の開発、製造及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 株式会社 ソディックEMG、株式会社 トム・ソディックを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社 ソディック新横となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 当社グループにおける経営の一層の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>連結子会社である蘇州凱旋機電元件有限公司と非連結子会社である蘇州凱旋科技有限公司の合併</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 蘇州凱旋機電元件有限公司 事業の内容 精密金型、精密成形品の製造、販売</p> <p>② 被結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 蘇州凱旋科技有限公司 事業の内容 精密金型、精密成形品の製造、販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">蘇州凱旋機電元件有限公司を存続会社とし、蘇州凱旋科技有限公司を消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">経営管理体制の強化、並びに経営の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">上記合併は、共通支配下の取引として会計処理を行い、合併差損を65百万円計上しております。</p>	<p>提出会社である株式会社ソディックと連結子会社である株式会社ソディックCPCの合併</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 株式会社ソディック 事業の内容 放電加工機の開発、製造、販売</p> <p>② 被結合企業</p> <p style="padding-left: 20px;">名称 株式会社ソディックCPC 事業の内容 放電加工機・周辺機器・消耗品の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社ソディックを存続会社とし、株式会社ソディックCPCを消滅会社とする吸収合併を行いました。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">経営管理体制の強化、並びに経営の効率化を図ったものです。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 20px;">上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,066	13,552	8,028	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	11	297	366	(366)	—
計	54,124	13,563	8,326	76,013	(366)	75,647
営業費用	47,893	13,138	8,413	69,445	1,069	70,514
営業利益または営業損失 (△)	6,231	424	△87	6,568	(1,435)	5,133
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	67,782	13,980	11,439	93,202	10,765	103,967
減価償却費	2,135	428	471	3,035	95	3,131
減損損失	10	—	161	171	—	171
資本的支出	5,583	792	2,159	8,534	34	8,568

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、合成樹脂加工製品、食品機械及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「工作機械事業」で1億36百万円、「産業機械事業」で1億66百万円、営業費用は「工作機械事業」90百万円、「産業機械事業」で1億33百万円、営業利益は「工作機械事業」で46百万円、「産業機械事業」で32百万円それぞれ減少しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用及び減価償却費は「工作機械事業」で37百万円、「産業機械事業」で18百万円、「その他の事業」で12百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加し、営業利益は「工作機械事業」で37百万円、「産業機械事業」で18百万円、「その他の事業」で12百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ減少しております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「工作機械事業」で11百万円増加し、営業利益は「工作機械事業」で11百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,811	12,199	3,703	2,002	816	54,533	—	54,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62	4	4	17	87	176	(176)	—
計	35,874	12,204	3,708	2,019	903	54,709	(176)	54,533
営業費用	36,172	12,123	4,261	2,111	939	55,608	1,437	57,045
営業利益または営業損失(△)	△297	80	△552	△92	△36	△898	(1,614)	△2,512
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	46,984	10,696	5,145	2,864	649	66,340	18,011	84,351
減価償却費	2,110	405	269	135	90	3,011	84	3,096
減損損失	48	54	—	—	—	103	—	103
資本的支出	1,803	581	291	154	28	2,859	155	3,014

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格及び内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

工作機械事業……………NC放電加工機、マシニングセンタ、細穴加工機及び周辺機器

産業機械事業……………プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

精密金型・精密成形事業…精密金型、精密成形品、合成樹脂加工製品及び周辺機器

食品機械事業……………食品機械及び周辺機器

その他の事業……………金型統合生産システム、セラミックス製品及びその関連機器並びにその周辺機器

3. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、16億14百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

4. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、183億52百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が「産業機械事業」で22百万円増加しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で20百万円増加し、営業利益が「産業機械事業」で9百万円減少しております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で1億92百万円、「精密金型・精密成形事業」で0百万円それぞれ増加しております。
8. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「工作機械事業」で50百万円増加し、「精密金型・精密成形事業」で0百万円減少し、営業利益が「産業機械事業」で11百万円増加しております。
9. 事業の種類別セグメントの変更
 従来「その他の事業」に含めておりました精密金型・精密成形事業、食品機械事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「精密金型・精密成形事業」、「食品機械事業」として区分掲記することといたしました。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、「精密金型・精密成形事業」では、当連結会計年度の売上高が37億8百万円、営業費用が42億61百万円、営業損失が5億52百万円、資産が51億45百万円、減価償却費が2億69百万円、資本的支出が2億91百万円それぞれ増加し、「食品機械事業」では、当連結会計年度の売上高が20億19百万円、営業費用が21億11百万円、営業損失が92百万円、資産が28億64百万円、減価償却費が1億35百万円、資本的支出が1億54百万円それぞれ増加し、「その他の事業」は、それぞれ同額減少しております。
 なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	精密金型・精密成形事業 (百万円)	食品機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	54,066	13,552	5,176	2,361	491	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58	11	8	81	289	449	(449)	—
計	54,124	13,563	5,184	2,442	781	76,096	(449)	75,647
営業費用	47,893	13,138	5,073	2,641	802	69,549	965	70,514
営業利益または営業損失(△)	6,231	424	111	△198	△21	6,547	(1,414)	5,133
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	67,782	13,980	6,833	2,857	1,745	93,199	10,768	103,967
減価償却費	2,135	428	275	146	49	3,035	95	3,131
減損損失	10	—	—	—	161	171	—	171
資本的支出	5,583	792	339	1,803	15	8,534	34	8,568

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,702	4,126	8,062	21,755	75,647	—	75,647
(2) セグメント間の内部売上高	23,574	320	2	24,768	48,666	(48,666)	—
合計	65,277	4,446	8,065	46,524	124,313	(48,666)	75,647
営業費用	60,798	4,229	7,695	44,011	116,735	(46,220)	70,514
営業利益	4,478	216	369	2,512	7,578	(2,445)	5,133
II. 資産	88,906	2,522	6,230	34,502	132,161	(28,194)	103,967

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、14億56百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、108億91百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、出資金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、国内における機械本体の売上計上基準を従来出荷基準にしておりましたが、当連結会計年度より検収基準に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「日本」で3億3百万円、営業費用は2億23百万円、営業利益は79百万円それぞれ減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で68百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ増加し、営業利益は「日本」で68百万円、「消去又は全社」で2百万円それぞれ減少しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部連結子会社において、製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は「日本」で11百万円増加し、営業利益は「日本」で11百万円減少しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,289	3,266	6,027	12,949	54,533	—	54,533
(2) セグメント間の内部売上高	13,205	152	240	12,874	26,472	(26,472)	—
合計	45,494	3,418	6,268	25,824	81,006	(26,472)	54,533
営業費用	45,749	3,471	6,526	26,765	82,513	(25,467)	57,045
営業損失(△)	△254	△52	△257	△941	△1,507	(1,005)	△2,512
II. 資産	67,227	2,151	3,728	23,741	96,849	(12,497)	84,351

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米…アメリカ

欧州 …ドイツ、イギリス

アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

2. 配賦不能営業費用の状況

当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、16億14百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の本社機能に係る費用であります。

3. 全社資産の状況

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、183億52百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、販売した機械本体の無償補修費用を、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金を計上する方法に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で22百万円減少しております。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で29百万円増加しております。

6. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「アジア」で1億92百万円増加しております。

7. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更により、従来と同一基準による会計処理を行った場合と比較して、当連結会計年度の営業損失が「日本」で39百万円増加しております。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	4,600	8,984	28,904	42,489
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	75,647
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.1	11.9	38.2	56.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

		北・南米	欧州	アジア	計
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I. 海外売上高 (百万円)	3,644	6,347	18,551	28,543
	II. 連結売上高 (百万円)	—	—	—	54,533
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.7	11.6	34.0	52.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法……地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北・南米…アメリカ、カナダ、メキシコ
欧州 …ドイツ、ロシア、イタリア、トルコ、フランス、イギリス
アジア …中国、台湾、中国香港、タイ、シンガポール、韓国

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	鈴木正昭	—	—	㈱ソディックハイテック監査役 (注2,3)	直接 1.43	株式の譲受	子会社(㈱ソディックCPC)株式の譲受 (注4)	72	—	—
	保坂昭夫	—	—	当社生産統括本部長 (注2,3)	直接 0.42	株式の譲受	子会社(㈱ソディックCPC)株式の譲受 (注4)	49	—	—
	高木圭介	—	—	当社亜細亜営業本部長 (注2,3)	直接 0.22	株式の譲受	子会社(㈱ソディックCPC)株式の譲受 (注4)	31	—	—

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	唐戸幸作	-	-	当社営業技術本部長(注2,3)	直接 0.23	株式の譲受	子会社(㈱ソディックCPC)株式の譲受(注4)	31	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 平成21年6月26日開催の株主総会において、当社取締役就任しております。
3. 取引時点において、連結子会社である株式会社ソディックCPCの取締役でありました。
4. 上記役員からの子会社株式の譲受の価格は、第三者機関の鑑定評価額を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	藤原克英	-	-	当社代表取締役社長	直接 0.30	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	49 14 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	5 36
	山本孝志	-	-	当社取締役副社長(注2)	直接 0.22	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	49 14 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	6 29
	金子雄二	-	-	当社常務取締役	直接 0.20	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	49 14 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	6 37
	表田俊二	-	-	当社取締役	直接 0.16	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	38 11 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	4 32
	藤田猛夫	-	-	当社取締役(注2)	直接 0.16	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	38 11 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	5 31
	小林繁	-	-	当社取締役	直接 0.21	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	38 11 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	7 28
	古川健一	-	-	当社取締役	直接 0.55	資金の貸付 株式の譲受	資金の貸付(注8) 利息の受取 子会社(㈱トム・ソディック)株式の譲受(注10)	38 0 18	- -	- -
	塩田成夫	-	-	㈱ソディックセールスジャパン代表取締役社長(注3)	直接 0.45	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	71 21 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	6 57
	加藤和夫	-	-	Sodick Singapore Pte., Ltd. 取締役(注3)	直接 0.33	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	77 22 1	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	7 63

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	古川利彦	-	-	㈱ソディックハイテック代表取締役社長 (注4)	直接 4.74	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	1,200 353 17	長期貸付金	300
							ゴルフ会員権の売却(注11)	32	-	-
	鈴木正昭	-	-	㈱ソディックハイテック監査役 (注4,5)	直接 1.43	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	210 64 3	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	21 100
							ゴルフ会員権の売却(注11)	21	未収入金	12
	渡貫雄一	-	-	当社欧米営業本部長 (注4,6)	直接 0.30	資金の貸付	資金の貸付(注8) 利息の受取	90 1	-	-
	保坂昭夫	-	-	当社生産統括本部長 (注4,5)	直接 0.42	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	90 24 1	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	9 30
	松井孝	-	-	当社国内営業本部長 (注4,6)	直接 0.20	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	60 16 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	6 19
	高木圭介	-	-	当社亜細亜営業本部長 (注4,5)	直接 0.22	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	60 16 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	6 3
	唐戸幸作	-	-	当社営業技術本部長 (注4,5)	直接 0.23	資金の貸付	資金の貸付(注8) 上記貸付に係る受入担保(注9) 利息の受取	60 16 0	1年内回収予定の長期貸付金 長期貸付金	6 34
古川真由美	-	-	- (注7)	-	株式の譲受	子会社(㈱トム・ソディック)株式の譲受(注10)	18	-	-	

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 平成21年6月26日開催の株主総会において、当社取締役を辞任しております。
3. 当連結会計年度において、当社取締役を辞任しております。
4. 平成21年6月26日開催の株主総会において、当社取締役に就任しております。
5. 取引時点において、連結子会社である株式会社ソディックCPCの取締役でありました。
6. 取引時点において、連結子会社である株式会社ソディックハイテックの取締役でありました。
7. 当社取締役の古川健一及び古川利彦の近親者であります。
8. 上記役員に対する資金の貸付の利息については、市場金利を勘案して決定しております。
9. 上記役員に対する資金の貸付の担保として、当社株式等を受入れております。
10. 上記役員からの子会社株式の譲受の価格は、第三者機関鑑定評価額を参考にしております。
11. 上記役員へのゴルフ会員権の売却の価格は、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.52円	1株当たり純資産額	516.38円
1株当たり当期純利益金額	4.62円	1株当たり当期純損失金額	170.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	244	△8,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	244	△8,527
期中平均株式数(千株)	52,862	50,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数225千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1. 平成20年5月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"><tr><td>①取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>②取得する株式の総数</td><td>350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)</td></tr><tr><td>③株式の取得価額の総額</td><td>28億円(上限)</td></tr><tr><td>④取得する期間</td><td>平成20年5月21日～ 平成20年9月19日</td></tr><tr><td>⑤取得する方法</td><td>市場買付による</td></tr></table>	①取得する株式の種類	普通株式	②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)	③株式の取得価額の総額	28億円(上限)	④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日	⑤取得する方法	市場買付による	<p>1. 平成21年5月20日開催の当社取締役会において、平成21年2月12日付にて決議した株式会社ソディックハイテックを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(略式分割・簡易分割)による精密機械事業及びサービス事業の承継の中止を決議いたしました。</p> <p>2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の子会社である株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>・結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="0"><tr><td>結合企業</td><td>名称</td><td>株式会社ソディック</td></tr><tr><td></td><td>事業の内容</td><td>工作機械の開発製造並びに販売</td></tr><tr><td>被結合企業</td><td>名称</td><td>株式会社ソディックハイテック</td></tr><tr><td></td><td>事業の内容</td><td>放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売</td></tr></table> <p>②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 株式会社ソディックを存続会社とし、株式会社ソディックハイテックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要 当社グループは昨今の市場環境の悪化とその長期化に備え、組織体制の見直しを行い、経営資源の最適化を進めております。株式会社ソディックハイテックは当社工作機械の補修等を行うサービス事業や、工作機械の消耗品の販売を行うサプライ品事業など当社と密接な関連のある事業を展開しています。本合併は、当社と密接な関連のある子会社を吸収合併によって当社に統合し、経営資源及び人的資源の更なる有効活用と経営効率化を目指すものです。</p> <p>④合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>合併決議取締役会</td><td>平成21年5月20日</td></tr><tr><td>合併契約締結</td><td>平成21年5月20日</td></tr><tr><td>合併承認株主総会</td><td>平成21年6月26日</td></tr><tr><td>合併の予定日(効力発生日)</td><td>平成21年10月1日 (予定)</td></tr></table> <p>合併の承認は、当社においては株主総会において行われ、株式会社ソディックハイテックにおいては取締役会にて行われます。</p>	結合企業	名称	株式会社ソディック		事業の内容	工作機械の開発製造並びに販売	被結合企業	名称	株式会社ソディックハイテック		事業の内容	放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売	合併決議取締役会	平成21年5月20日	合併契約締結	平成21年5月20日	合併承認株主総会	平成21年6月26日	合併の予定日(効力発生日)	平成21年10月1日 (予定)
①取得する株式の種類	普通株式																														
②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)																														
③株式の取得価額の総額	28億円(上限)																														
④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日																														
⑤取得する方法	市場買付による																														
結合企業	名称	株式会社ソディック																													
	事業の内容	工作機械の開発製造並びに販売																													
被結合企業	名称	株式会社ソディックハイテック																													
	事業の内容	放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売																													
合併決議取締役会	平成21年5月20日																														
合併契約締結	平成21年5月20日																														
合併承認株主総会	平成21年6月26日																														
合併の予定日(効力発生日)	平成21年10月1日 (予定)																														

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソディック	平成21年9月30日満期第2回無担保普通社債(運転資金)	平成16年9月30日	500	500 (500)	1.30	— (注3)	平成21年9月30日
株式会社ソディック	平成21年12月29日満期第3回無担保変動利付社債(運転資金)	平成16年12月29日	1,000	1,000 (1,000)	1.06	— (注4)	平成21年12月29日
株式会社ソディック新横	平成21年3月9日満期第1回無担保変動利付社債	平成18年3月9日	1,000 (1,000)	—	1.04	— (注5)	平成21年3月9日
株式会社ソディック新横	平成21年3月30日満期第3回無担保社債	平成19年3月30日	2,000 (2,000)	—	1.06	— (注6)	平成21年3月30日
株式会社ソディック新横	平成22年3月30日満期第4回無担保社債	平成19年3月30日	500	500 (500)	0.90	— (注7)	平成22年3月30日
株式会社ソディックハイテック	平成23年9月30日満期第1回無担保社債	平成18年9月29日	700 (200)	500 (200)	1.25	— (注8)	平成23年9月30日
株式会社ソディックハイテック	平成23年11月2日満期第2回無担保社債	平成18年11月2日	400 (100)	300 (100)	1.40	— (注9)	平成23年11月2日
株式会社ソディック新横	平成23年4月27日満期第1回無担保変動利付社債	平成18年4月27日	500	500	1.07	— (注10、12)	平成23年4月27日
株式会社ソディック新横	平成23年9月26日満期第2回無担保変動利付社債	平成18年9月26日	380 (120)	260 (120)	0.89	— (注11、12)	平成23年9月26日
株式会社ソディックブラステック	平成28年3月25日満期第3回無担保社債	平成21年2月5日	—	100 (14)	1.40	— (注13)	平成28年3月25日
合計	—	—	6,980 (3,420)	3,660 (2,434)	—	—	—

(注) 1. 各残高欄の()書きの金額(内書)は、1年以内償還期限到来予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,434	434	734	14	14

3. 当該社債については、株式会社北陸銀行の保証が付いております。
4. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
5. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
6. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。
7. 当該社債については、株式会社みずほ銀行の保証が付いております。
8. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
9. 当該社債については、株式会社横浜銀行の保証が付いております。
10. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
11. 当該社債については、株式会社三井住友銀行の保証が付いております。
12. 株式会社ソディック新横が株式会社ソディックEWSと合併したことにより、その社債を引き継いだものがあります。
13. 当該社債については、株式会社りそな銀行の保証が付いております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,234	28,113	1.51	—
1年以内返済予定の長期借入金	3,516	2,451	1.68	—
1年以内返済予定のリース債務	—	305	3.36	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,605	10,095	1.72	平成22年～ 平成26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	553	4.35	平成22年～ 平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	30,356	41,519	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度のものを使用して算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,519	1,711	2,643	3,195
リース債務	161	230	59	62

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	13,546	17,371	13,959	9,656
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失(△)(百万円)	356	△1,014	△2,990	△3,266
四半期純損失金額 (百万円)	172	1,814	3,472	3,067
1株当たり四半期純損失 金額(円)	3.36	35.71	70.13	61.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,093	8,590
受取手形	※4 6,971	※4 4,362
売掛金	※4 6,816	※4 3,357
商品及び製品	864	1,010
仕掛品	2,584	2,779
未着品	42	102
原材料及び貯蔵品	591	735
前払費用	46	65
関係会社短期貸付金	2,706	801
未収入金	※4 3,315	※4 1,127
立替金	※4 272	※4 100
未収消費税等	358	297
繰延税金資産	603	—
その他	124	23
貸倒引当金	△109	△334
流動資産合計	29,282	23,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,895	※1 5,985
減価償却累計額	△3,813	△3,955
建物(純額)	2,082	2,029
構築物	527	513
減価償却累計額	△419	△415
構築物(純額)	108	97
機械及び装置	809	1,097
減価償却累計額	△490	△582
機械及び装置(純額)	319	514
車両運搬具	13	14
減価償却累計額	△10	△12
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,266	1,237
減価償却累計額	△1,096	△1,102
工具、器具及び備品(純額)	170	134
土地	※1 5,330	※1 5,339
リース資産	—	56
減価償却累計額	—	△13
リース資産(純額)	—	42
建設仮勘定	23	—
有形固定資産合計	8,036	8,159
無形固定資産		
借地権	122	104
ソフトウェア	247	227
電話加入権	28	28
その他	0	0
無形固定資産合計	398	359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,166	1,141
関係会社株式	10,651	14,287
出資金	0	0
関係会社出資金	3,592	8,385
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	5,454	4,142
長期前払費用	1	1
敷金及び保証金	88	107
その他	197	199
貸倒引当金	△1,417	△929
投資その他の資産合計	20,737	27,336
固定資産合計	29,172	35,855
資産合計	58,455	58,876
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 4,054	※4 1,659
買掛金	※4 3,704	※4 1,293
短期借入金	※1 6,250	※1 16,030
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,561	※1 600
1年内償還予定の社債	—	※1 1,500
リース債務	—	11
未払金	※4 993	※4 466
未払費用	79	107
未払法人税等	25	—
前受金	80	0
預り金	18	33
製品保証引当金	237	165
賞与引当金	120	175
その他	168	107
流動負債合計	17,295	22,151
固定負債		
社債	※1 1,500	—
長期借入金	※1 2,400	※1 7,100
退職給付引当金	584	638
リース債務	—	32
繰延税金負債	272	51
製品保証引当金	246	146
その他	172	26
固定負債合計	5,176	7,996
負債合計	22,472	30,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金	6,947	6,947
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,947	6,947
利益剰余金		
利益準備金	135	135
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	5,818	68
利益剰余金合計	8,953	3,203
自己株式	△971	△2,135
株主資本合計	35,704	28,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	△89
繰延ヘッジ損益	△5	△6
評価・換算差額等合計	265	△96
新株予約権	13	33
純資産合計	35,983	28,728
負債純資産合計	58,455	58,876

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 23,762	※1 14,614
売上原価		
製品期首たな卸高	697	864
当期製品製造原価	※1, ※3 17,613	※1, ※3 12,341
合計	18,311	13,206
他勘定振替高	※2 72	※2 190
製品期末たな卸高	864	1,010
製品売上原価	17,374	12,004
売上総利益	6,387	2,609
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	96	71
広告宣伝費	91	129
サービス費	2	23
役員報酬	254	214
給料及び手当	600	634
賞与	69	71
賞与引当金繰入額	58	77
退職給付費用	35	65
法定福利費	75	86
福利厚生費	36	46
旅費及び交通費	125	121
交際費	31	25
消耗品費	24	14
租税公課	145	139
減価償却費	134	160
通信費	23	28
賃借料	63	74
支払手数料	314	475
販売手数料	1,421	174
図書印刷費	20	15
研究開発費	※3 941	※3 551
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	※2 174	215
販売費及び一般管理費合計	4,742	3,436
営業利益又は営業損失(△)	1,645	△826
営業外収益		
受取利息	※1 141	※1 109
受取配当金	※1 626	※1 171
受取手数料	※1 198	※1 127
固定資産賃貸料	※1 274	※1 229
雑収入	43	33
営業外収益合計	1,283	671

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	126	193
手形売却損	1	1
社債利息	15	17
為替差損	863	1,145
固定資産賃貸費用	161	123
シンジケートローン手数料	—	225
雑損失	38	99
営業外費用合計	1,205	1,805
経常利益又は経常損失(△)	1,723	△1,960
特別利益		
固定資産売却益	2	※4 35
関係会社株式売却益	—	129
貸倒引当金戻入額	450	87
その他	10	2
特別利益合計	463	254
特別損失		
固定資産除却損	※5 11	※5 37
固定資産売却損	※6 6	—
減損損失	※7 764	※7 35
関係会社貸倒引当金繰入額	134	216
投資有価証券評価損	—	411
関係会社整理損	—	57
関係会社株式評価損	—	1,683
特別退職金	—	25
その他	62	0
特別損失合計	978	2,467
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,207	△4,173
法人税、住民税及び事業税	364	106
過年度法人税等	101	△103
法人税等調整額	69	560
法人税等合計	535	563
当期純利益又は当期純損失(△)	672	△4,736

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	15,319	85.4	10,070	79.9
II 労務費		372	2.1	708	5.6
III 経費		2,244	12.5	1,826	14.5
(減価償却費)		(232)	(1.3)	(232)	(1.8)
(外注加工費)		(803)	(4.5)	(83)	(0.7)
(その他の経費)		(1,208)	(6.7)	(1,510)	(12.0)
当期総製造費用		17,936	100.0	12,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,333		2,584	
他勘定振替高	※2	72		68	
期末仕掛品たな卸高		2,584		2,779	
当期製品製造原価		17,613		12,341	

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高2,203百万円が含まれております。	※1	材料費には、当社の仕様に基づき製造依頼した仕入先よりの部品購入高1,731百万円が含まれております。
※2	他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 50百万円 固定資産振替 21 合計 72	※2	他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 (研究開発費等) 25百万円 固定資産振替 42 合計 68

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。期中においては、加工費について予定原価を採用し、中間期末及び事業年度末において実際原価との差額を期末たな卸高と売上原価に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,775	20,775
当期末残高	20,775	20,775
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,947	6,947
当期末残高	6,947	6,947
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	6,947	6,947
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	6,947	6,947
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	135	135
当期末残高	135	135
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期末残高	3,000	3,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,076	5,818
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736
当期変動額合計	△257	△5,749
当期末残高	5,818	68
利益剰余金合計		
前期末残高	9,211	8,953
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736
当期変動額合計	△257	△5,749
当期末残高	8,953	3,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△221	△971
当期変動額		
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△750	△1,163
当期末残高	△971	△2,135
株主資本合計		
前期末残高	36,713	35,704
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1,008	△6,913
当期末残高	35,704	28,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490	271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	△360
当期変動額合計	△219	△360
当期末残高	271	△89
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	485	265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220	△361
当期変動額合計	△220	△361
当期末残高	265	△96
新株予約権		
前期末残高	—	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	19
当期変動額合計	13	19
当期末残高	13	33

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,198	35,983
当期変動額		
剰余金の配当	△930	△1,013
当期純利益	672	△4,736
自己株式の取得	△750	△1,163
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△206	△341
当期変動額合計	△1,215	△7,255
当期末残高	35,983	28,728

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品並びに未着品 個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 商品及び製品、仕掛品並びに未着品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。 (3) リース資産	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～17年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジの会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…金利スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象…変動金利社債の支払金利、変動金利借入の支払金利、外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金等の金利変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額を比較する方法によっております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジの会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段…同左</p> <p>② ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>売上計上基準 当事業年度より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、機械本体の複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあること、また、これに伴い出荷から検収までの社内管理体制の強化により、検収日の把握が可能になったことから収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は42百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は23百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>有形固定資産の減価償却方法 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、減価償却費は13百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、評価基準として原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ20百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>リース会計 所有権転移外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月 17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月 18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権転移外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 これにより、営業損失は 3百万円、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ 0百万円減少しております。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>法人税の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額に達しているものについては、残存帳簿価額を 5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較し、減価償却費は14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14百万円それぞれ減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>※1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,425</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年以内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,733</td> </tr> <tr> <td>（根抵当権の極度額）</td> <td style="text-align: right;">(10,370)</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース契約の債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>（外貨については決算日の為替相場により換算しております。）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,655 (55,414千タイパー ツ及び1,479百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディックEMG</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td style="text-align: right;">126 (1,200千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 36百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,985百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,407</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,257</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,870</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> </table>	建物	1,408百万円	土地	2,883	投資有価証券	133	合計	4,425	短期借入金	3,400百万円	長期借入金		（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	1,833	社債	1,500	合計	6,733	（根抵当権の極度額）	(10,370)	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,655 (55,414千タイパー ツ及び1,479百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	21	㈱ソディックEMG	557	Sodick Europe Holding GmbH.	126 (1,200千ユーロ)	㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134	合計	2,495	受取手形	3,985百万円	売掛金	3,407	未収入金	3,257	立替金	270	支払手形	641	買掛金	2,870	未払金	666	<p>※1. 借入金等の担保に供されている資産（簿価）は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,243</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,180百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>（1年以内返済予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,880</td> </tr> <tr> <td>（根抵当権の極度額）</td> <td style="text-align: right;">(10,370)</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入及びリース契約の債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>（外貨については決算日の為替相場により換算しております。）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sodick (Thailand) Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,607 (15,414千タイパー ツ、10百万米ドル及 び583百万円)</td> </tr> <tr> <td>蘇州沙迪克特種設備有限公司</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>㈱ソディック新横</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> </tr> <tr> <td>Sodick Europe Holding GmbH.</td> <td style="text-align: right;">93 (720千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>㈱EXCERA</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高 輸出為替手形割引高 4百万円</p> <p>※4. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,890百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,839</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> </table>	建物	1,382百万円	土地	2,860	合計	4,243	短期借入金	3,180百万円	長期借入金		（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	4,200	1年内償還予定の社債	1,500	合計	8,880	（根抵当権の極度額）	(10,370)	保証先	金額 (百万円)	Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,607 (15,414千タイパー ツ、10百万米ドル及 び583百万円)	蘇州沙迪克特種設備有限公司	7	㈱ソディック新横	3,567	Sodick Europe Holding GmbH.	93 (720千ユーロ)	㈱EXCERA	115	合計	5,391	受取手形	2,890百万円	売掛金	2,839	未収入金	1,106	立替金	99	支払手形	180	買掛金	1,021	未払金	222
建物	1,408百万円																																																																																														
土地	2,883																																																																																														
投資有価証券	133																																																																																														
合計	4,425																																																																																														
短期借入金	3,400百万円																																																																																														
長期借入金																																																																																															
（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	1,833																																																																																														
社債	1,500																																																																																														
合計	6,733																																																																																														
（根抵当権の極度額）	(10,370)																																																																																														
保証先	金額 (百万円)																																																																																														
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,655 (55,414千タイパー ツ及び1,479百万円)																																																																																														
蘇州沙迪克特種設備有限公司	21																																																																																														
㈱ソディックEMG	557																																																																																														
Sodick Europe Holding GmbH.	126 (1,200千ユーロ)																																																																																														
㈱EXCERA (旧 ㈱EMG)	134																																																																																														
合計	2,495																																																																																														
受取手形	3,985百万円																																																																																														
売掛金	3,407																																																																																														
未収入金	3,257																																																																																														
立替金	270																																																																																														
支払手形	641																																																																																														
買掛金	2,870																																																																																														
未払金	666																																																																																														
建物	1,382百万円																																																																																														
土地	2,860																																																																																														
合計	4,243																																																																																														
短期借入金	3,180百万円																																																																																														
長期借入金																																																																																															
（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	4,200																																																																																														
1年内償還予定の社債	1,500																																																																																														
合計	8,880																																																																																														
（根抵当権の極度額）	(10,370)																																																																																														
保証先	金額 (百万円)																																																																																														
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	1,607 (15,414千タイパー ツ、10百万米ドル及 び583百万円)																																																																																														
蘇州沙迪克特種設備有限公司	7																																																																																														
㈱ソディック新横	3,567																																																																																														
Sodick Europe Holding GmbH.	93 (720千ユーロ)																																																																																														
㈱EXCERA	115																																																																																														
合計	5,391																																																																																														
受取手形	2,890百万円																																																																																														
売掛金	2,839																																																																																														
未収入金	1,106																																																																																														
立替金	99																																																																																														
支払手形	180																																																																																														
買掛金	1,021																																																																																														
未払金	222																																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 11,219百万円 関係会社よりの仕入高 16,393 関係会社よりの受取利息 131 関係会社よりの受取配当金 603 関係会社よりの受取手数料 198 関係会社よりの固定資産 賃貸料 217	※1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 13,302百万円 関係会社よりの仕入高 11,703 関係会社よりの受取利息 107 関係会社よりの受取配当金 144 関係会社よりの受取手数料 127 関係会社よりの固定資産 賃貸料 200
※2. 他勘定振替高内訳 販売費及び一般管理費 11百万円 (その他) 機械及び装置 61 <hr/> 合計 72	※2. 他勘定振替高内訳 機械及び装置 190百万円 <hr/> 合計 190
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,211百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,009百万円
4. _____	※4. 固定資産売却益 機械及び装置 2百万円 工具器具備品 0 土地 32 <hr/> 合計 35
※5. 固定資産除却損 建物 0百万円 構築物 0 機械及び装置 8 工具器具備品 1 <hr/> 合計 11	※5. 固定資産除却損 建物 3百万円 構築物 0 機械及び装置 7 工具器具備品 4 建設仮勘定 22 <hr/> 合計 37
※6. 固定資産売却損 機械及び装置 6百万円 <hr/> 合計 6	6. _____

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>賃貸</td> <td>建物、及び土地</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物、及び土地</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物及び機械及び装置、工具器具備品等</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは賃貸資産および遊休状態であり、賃貸資産については、市場価格が著しく下落しているため、遊休資産については今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づいて算出しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	神奈川県横浜市	賃貸	建物、及び土地	707	神奈川県横浜市	遊休	建物、及び土地	46	福井県坂井市他	遊休	建物及び機械及び装置、工具器具備品等	10	<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県坂井市他</td> <td>遊休</td> <td>建物及び機械及び装置、工具器具備品等</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記資産グループは遊休状態であり、遊休資産については今後の使用見込みもないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例等市場価格を参考に評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	福井県坂井市他	遊休	建物及び機械及び装置、工具器具備品等	35
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
神奈川県横浜市	賃貸	建物、及び土地	707																						
神奈川県横浜市	遊休	建物、及び土地	46																						
福井県坂井市他	遊休	建物及び機械及び装置、工具器具備品等	10																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
福井県坂井市他	遊休	建物及び機械及び装置、工具器具備品等	35																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	261,957	1,364,561	330	1,626,188
合計	261,957	1,364,561	330	1,626,188

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,364,561株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,362,900株、単元未満株式の買取りによる増加1,661株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少330株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716
合計	1,626,188	2,293,843	315	3,919,716

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,292,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,843株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少315株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">100</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	111	56	55	車両運搬具	18	5	12	工具器具備品	42	38	4	合計	172	100	72	1年内	64百万円	1年超	11	合計	76	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	24	支払利息相当額	3	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、工作機械事業における実験用設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	111	56	55																														
車両運搬具	18	5	12																														
工具器具備品	42	38	4																														
合計	172	100	72																														
1年内	64百万円																																
1年超	11																																
合計	76																																
支払リース料	30百万円																																
減価償却費相当額	24																																
支払利息相当額	3																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年 3月31日)			当事業年度 (平成21年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,485	3,920	2,434	825	675	△149

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">165百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△16.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3</td></tr> </table>	貸倒引当金	165百万円	賞与引当金	48	たな卸資産評価損	330	有価証券評価損	2,058	退職給付引当金	237	減損損失	306	製品保証引当金	196	その他	398	繰延税金資産小計	3,742	評価性引当額	△3,063	繰延税金資産合計	678	その他有価証券評価差額金	185	為替差益	161	繰延税金負債合計	347	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.1	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	13.1	外国税額控除	△16.9	過年度法人税等	8.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,639</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,198</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>	貸倒引当金	265百万円	賞与引当金	71	たな卸資産評価損	269	有価証券評価損	2,639	退職給付引当金	259	減損損失	209	製品保証引当金	126	繰越欠損金	919	その他	438	繰延税金資産小計	5,198	評価性引当額	△5,198	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	3	為替差益	48	繰延税金負債合計	51
貸倒引当金	165百万円																																																																														
賞与引当金	48																																																																														
たな卸資産評価損	330																																																																														
有価証券評価損	2,058																																																																														
退職給付引当金	237																																																																														
減損損失	306																																																																														
製品保証引当金	196																																																																														
その他	398																																																																														
繰延税金資産小計	3,742																																																																														
評価性引当額	△3,063																																																																														
繰延税金資産合計	678																																																																														
その他有価証券評価差額金	185																																																																														
為替差益	161																																																																														
繰延税金負債合計	347																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																														
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△3.1																																																																														
住民税均等割等	0.9																																																																														
評価性引当額	13.1																																																																														
外国税額控除	△16.9																																																																														
過年度法人税等	8.4																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																														
貸倒引当金	265百万円																																																																														
賞与引当金	71																																																																														
たな卸資産評価損	269																																																																														
有価証券評価損	2,639																																																																														
退職給付引当金	259																																																																														
減損損失	209																																																																														
製品保証引当金	126																																																																														
繰越欠損金	919																																																																														
その他	438																																																																														
繰延税金資産小計	5,198																																																																														
評価性引当額	△5,198																																																																														
繰延税金資産合計	-																																																																														
その他有価証券評価差額金	3																																																																														
為替差益	48																																																																														
繰延税金負債合計	51																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 694.32円	1株当たり純資産額 579.55円
1株当たり当期純利益金額 12.72円	1株当たり当期純損失金額 94.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	672	△4,736
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	672	△4,736
期中平均株式数(千株)	52,862	50,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数225千株)なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1. 平成20年5月20日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得を行う理由 経営環境の変化に応じた機動的資本政策により、株式価値の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <table border="0"><tr><td>①取得する株式の種類</td><td>普通株式</td></tr><tr><td>②取得する株式の総数</td><td>350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)</td></tr><tr><td>③株式の取得価額の総額</td><td>28億円(上限)</td></tr><tr><td>④取得する期間</td><td>平成20年5月21日～ 平成20年9月19日</td></tr><tr><td>⑤取得する方法</td><td>市場買付による</td></tr></table>	①取得する株式の種類	普通株式	②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)	③株式の取得価額の総額	28億円(上限)	④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日	⑤取得する方法	市場買付による	<p>1. 平成21年5月20日開催の当社取締役会において、平成21年2月12日付にて決議した株式会社ソディックハイテックを分割会社、当社を承継会社とする会社分割(略式分割・簡易分割)による精密機械事業及びサービス事業の承継の中止を決議いたしました。</p> <p>2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、平成21年10月1日を合併期日(効力発生日)として、当社の子会社である株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>・結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="0"><tr><td colspan="2">結合企業</td></tr><tr><td>名称</td><td>株式会社ソディック</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>工作機械の開発製造並びに販売</td></tr><tr><td colspan="2">被結合企業</td></tr><tr><td>名称</td><td>株式会社ソディックハイテック</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売</td></tr></table> <p>②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 株式会社ソディックを存続会社とし、株式会社ソディックハイテックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>③取引の目的を含む取引の概要 当社グループは昨今の市場環境の悪化とその長期化に備え、組織体制の見直しを行い、経営資源の最適化を進めております。株式会社ソディックハイテックは当社工作機械の補修等を行うサービス事業や、工作機械の消耗品の販売を行うサプライ品事業など当社と密接な関連のある事業を展開しています。本合併は、当社と密接な関連のある子会社を吸収合併によって当社に統合し、経営資源及び人的資源の更なる有効活用と経営効率化を目指すものです。</p> <p>④合併の日程</p> <table border="0"><tr><td>合併決議取締役会</td><td>平成21年5月20日</td></tr><tr><td>合併契約締結</td><td>平成21年5月20日</td></tr><tr><td>合併承認株主総会</td><td>平成21年6月26日</td></tr><tr><td>合併の予定日(効力発生日)</td><td>平成21年10月1日 (予定)</td></tr></table> <p>合併の承認は、当社においては株主総会において行われ、株式会社ソディックハイテックにおいては取締役会にて行われます。</p>	結合企業		名称	株式会社ソディック	事業の内容	工作機械の開発製造並びに販売	被結合企業		名称	株式会社ソディックハイテック	事業の内容	放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売	合併決議取締役会	平成21年5月20日	合併契約締結	平成21年5月20日	合併承認株主総会	平成21年6月26日	合併の予定日(効力発生日)	平成21年10月1日 (予定)
①取得する株式の種類	普通株式																														
②取得する株式の総数	350万株(上限) (発行済株式総数に対する割合6.55%)																														
③株式の取得価額の総額	28億円(上限)																														
④取得する期間	平成20年5月21日～ 平成20年9月19日																														
⑤取得する方法	市場買付による																														
結合企業																															
名称	株式会社ソディック																														
事業の内容	工作機械の開発製造並びに販売																														
被結合企業																															
名称	株式会社ソディックハイテック																														
事業の内容	放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンス及び金属製品の製造、精密工作機械の製造・販売																														
合併決議取締役会	平成21年5月20日																														
合併契約締結	平成21年5月20日																														
合併承認株主総会	平成21年6月26日																														
合併の予定日(効力発生日)	平成21年10月1日 (予定)																														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,378,100	246
		(株)サカタのタネ	96,600	125
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,808	115
		プレス工業(株)	1,071,000	102
		(株)東京海上ホールディングス	37,300	89
		三菱鉛筆(株)	75,100	73
		(株)北國銀行	200,000	70
		Cho Ei Ltd.	1,155,000	45
		オーニック(株)	100	19
		(株)エヌシーネットワーク	220	15
		その他11銘柄	1,023,809.555	52
計		5,071,037.555	956	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	VIETNAM GROWTH FUND L.P.	2	183
		大和投信委託(株)ファンドABC	5,000,000	1
		JAIC-ジャパン2(エー)号投資事業組合	0	0
		JAIC-ジャパン1(ビー)号投資事業組合	0	0
		CSK-2号投資事業組合	0	0
計		5,000,002	185	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,895	110	21 (5)	5,985	3,955	153	2,029
構築物	527	6	21 (0)	513	415	16	97
機械及び装置	809	334	46 (9)	1,097	582	94	514
車両運搬具	13	0	—	14	12	1	1
工具、器具及び備品	1,266	70	101 (2)	1,237	1,102	75	134
土地	5,330	52	43	5,339	—	—	5,339
リース資産	—	56	—	56	13	13	42
建設仮勘定	23	—	23	—	—	—	—
有形固定資産計	13,867	631	257 (17)	14,242	6,083	354	8,159
無形固定資産							
借地権	122	—	18 (18)	104	—	—	104
ソフトウェア	492	119	178	434	207	139	227
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	4	—	—	4	4	0	0
無形固定資産計	647	119	196 (18)	570	211	139	359
長期前払費用	2	—	—	2	1	0	1 (0)

(注) 1. 長期前払費用の差引期末残高欄の()書の金額(内数)は1年以内に費用化される長期前払費用であり、貸借対照表上、流動資産「前払費用」に計上しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	120	175	120	—	175
貸倒引当金	1,526	1,253	409	1,105	1,264
製品保証引当金	484	312	295	189	312

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)1,105百万円、および製品保証引当金の当期減少額(その他)189百万円は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日現在における主な資産及び負債の内容

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	7,113
普通預金	800
外貨建普通預金	638
その他	32
合計	8,590

b. 受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
(株)ソディックセールスジャパン	1,424	平成21年4月	1,183
Sodick Deutschland GmbH	1,343	5月	861
Sodick Europe Ltd.	772	6月	1,104
Sodick Inc.	623	7月	483
(株)ソディックプラステック	138	8月	376
その他	60	9月以降	352
合計	4,362	合計	4,362

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
Sodick (Taiwan) Co., Ltd.	829
Sodick Engineering Service (Thailand) Co., Ltd.	708
(株)ソディックセールスジャパン	695
Sodick Singapore Pte., Ltd.	216
蘇州沙迪克特種設備有限公司	82
その他	825
合計	3,357

(b) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
6,816	14,984	18,442	3,357	84.6	2.7ヵ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

内訳	金額 (百万円)
NC形彫り放電加工機	302
NCワイヤ放電加工機	524
電子ビーム加工機	21
その他	162
合計	1,010

e. 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
NC形彫り放電加工機	709
NCワイヤ放電加工機	1,435
電子ビーム加工機	133
プリント基板	54
その他	446
合計	2,779

f. 未着品

内訳	金額（百万円）
NC形彫り放電加工機	75
NCワイヤ放電加工機	22
その他	5
合計	102

g. 原材料

内訳		金額（百万円）
主要購入部品	NC形彫り放電加工機	249
	NCワイヤ放電加工機	475
	計	725
補助購入部品（補修部品を含む）		1
合計		726

h. 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
製品カタログ	5
製品取扱説明書	3
合計	8

i. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)ソディック新横	5,107
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	3,194
(株)ソディックハイテック	3,046
(株)ソディックプラステック	825
Sodick (H.K.) Co., Ltd.	781
その他	1,331
合計	14,287

j. 関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	6,206
蘇州沙迪克特種設備有限公司	1,313
沙迪克機電（上海）有限公司	286
厦門沙迪克電子有限公司	243
蘇州S T K鑄造有限公司	156
その他	179
合計	8,385

k. 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
沙迪克（厦門）有限公司	2,035
Sodick Europe GmbH	962
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	451
Sodick Inc.	392
(株)ソディック・エフ・エー	210
その他	90
合計	4,142

② 負債の部

a. 支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
Sodick (Thailand) Co., Ltd.	180	平成21年 4 月	646
(有)六甲グローバル	107	5 月	377
(株)安川メカトレック	84	6 月	247
吉岡幸(株)	61	7 月	270
(株)西野製作所	55	8 月	53
その他	1,169	9 月以降	64
合計	1,659	合計	1,659

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
Sodick(Thailand) Co., Ltd.	747
(株)ソディックハイテック	83
(株)ソディック新横	73
沙迪克（厦門）有限公司	38
(株)ソディック・エフ・エー	33
その他	317
合計	1,293

c. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	4,400
(株)横浜銀行	3,680
(株)北陸銀行	2,750
(株)三井住友銀行	2,200
(株)北國銀行	1,300
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)静岡銀行	300
三菱UFJ信託銀行(株)	200
合計	16,030

d. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,920
(株)北陸銀行	1,700
(株)北國銀行	1,200
(株)三井住友銀行	1,180
(株)横浜銀行	600
日本生命保険(相)	500
合計	7,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sodick.co.jp/ir/ir-f.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年12月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 上記(1)に係る訂正報告書

平成20年7月10日関東財務局長に提出。

(5) 上記(2)に係る訂正報告書

平成20年8月25日関東財務局長に提出。

平成21年2月12日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月20日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更した。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、一部連結子会社における製品の無償保証期間の修理費用について、従来の支出時一括費用処理から売上高に対する支出割合に基づき計上する方法に変更した。
4. 会計方針の変更に記載のとおり、一部連結子会社における有償修理後に発生する品質保証費用について、従来 of 支出時一括費用処理から過去の実績に基づき計上する方法に変更した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、一部の連結子会社における機械本体の無償補修費用につき製品保証引当金を計上する方法へ変更している。
5. 会計方針の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、一部の連結子会社における機械本体の無償補修等に係る費用を売上原価に計上する方法へ変更している。
6. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日開催の取締役会において株式会社ソディックハイテックを分割会社、会社を承継会社とする会社分割の中止を決議した。
7. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソディックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ソディックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 岩田 亘人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更した。
2. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年5月20日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月30日

株式会社ソディック

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 久保 幸年
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岩田 亘人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月20日開催の取締役会において株式会社ソディックハイテックを分割会社、会社を承継会社とする会社分割の中止を決議した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月26日開催の定時株主総会において株式会社ソディックハイテックを吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。